

令和6年度

岩国市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岩 国 市 監 査 委 員

令和 7 年 8 月 14 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 丸 茂 郁 生

令和 6 年度岩国市一般・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用
状況における審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度岩国市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、岩国市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日制定）に準拠して審査を行ったので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

ページ

第1章 主文

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	2

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 予算の執行状況	5
(4) 普通会計による財政の構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	6
ウ 財政力指数等	7
エ 債務負担行為の状況	7
(5) 地方債の状況	8
2 一般会計	9
(1) 概要	9
(2) 歳入	9
(3) 歳出	15
3 特別会計	18
(1) 概要	18
(2) 会計別決算状況	19
ア 土地取得事業特別会計	19
イ 後期高齢者医療特別会計	20
ウ 国民健康保険特別会計	22
エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	24
オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	27
カ 周東食肉センター事業特別会計	28
キ 観光施設運営事業特別会計	29
ク 錦帯橋管理特別会計	30
ケ 市場事業特別会計	32
コ 駐車場事業特別会計	33

4 財産に関する調書について	35
(1) 公有財産等	35
(2) 物品	36
(3) 債権	36
(4) 基金	37

第2 基金の運用状況に関する調書について	38
1 岩国市土地開発基金	38
2 岩国市県収入証紙調達基金	38

第3 むすび	39
--------	----

別表 1	令和6年度一般・特別会計歳入歳出決算状況	41
別表 2	令和6年度一般・特別会計決算収支状況	43
別表 3	一般会計収入未済額年度比較表	45
別表 4	特別会計収入未済額年度比較表	47
別表 5	普通会計財政状況推移表	49
別表 6	普通会計歳入自主財源・依存財源別決算額年度比較表	51
別表 7	普通会計歳入一般財源等・特定財源別決算額年度比較表	53
別表 8	普通会計歳出性質別決算額年度比較表	55
別表 9	一般・特別会計地方債の推移表	57
別表 10	市税税目別収納状況推移表	58
別表 11	令和6年度市税収納状況	59
別表 12	令和6年度一般会計歳入款別決算状況	61
別表 13	令和6年度一般会計歳出款別決算状況	63
別表 14	一般・特別会計歳出節別決算額年度比較表	65

【注】

- 文中及び表中の金額の表示は、原則として千円未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、比率を求めるに当たっては、表中の金額表示ではなく、決算数字（円単位）で計算しているため、一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの（増減率の算出に当たり、当年度と前年度の一方又は両方が負数となる場合を含む）
 - 「皆増」・「皆減」……比率の対象数字が「0」のもの

令和6年度岩国市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1章 主文

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査及び第241条第5項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

(1) 決 算

- ア(ア) 令和6年度岩国市一般会計歳入歳出決算
- イ(イ) 令和6年度岩国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ロ(ロ) 令和6年度岩国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ハ(ハ) 令和6年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ニ(ニ) 令和6年度岩国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ホ(ホ) 令和6年度岩国市周東食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- ヘ(ヘ) 令和6年度岩国市観光施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- ニ(ニ) 令和6年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算
- ヘ(ヘ) 令和6年度岩国市市場事業特別会計歳入歳出決算
- ロ(ロ) 令和6年度岩国市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ(イ) 実質収支に関する調書
- イ(ロ) 財産に関する調書

(2) 基 金

基金の運用状況に関する調書

3 審査の期間

令和7年6月1日から同年7月28日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査に当たっては、市長から提出された令和6年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金

の運用状況に関する調書について、関係法令に適合して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を着眼点として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書についても、以上のとおり審査した限りにおいて、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、その運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次章に述べるとおりである。

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計

1 総括

(1) 決算規模（別表1参照）

一般会計・特別会計決算の状況は、次表及び別表1に示すとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度	
				増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
一般会計	予 算 現 額	88,287,789	81,603,430	6,684,359	8.2
	歳入決算額	81,825,085	76,637,534	5,187,550	6.8
	歳出決算額	78,930,403	74,251,976	4,678,427	6.3
	歳入歳出差引額	2,894,682	2,385,558	509,123	21.3
特別会計	予 算 現 額	36,617,838	35,798,876	818,962	2.3
	歳入決算額	34,588,722	34,459,955	128,767	0.4
	歳出決算額	33,708,186	33,775,138	△ 66,952	△ 0.2
	歳入歳出差引額	880,536	684,817	195,719	28.6
合 計	予 算 現 額	124,905,627	117,402,306	7,503,321	6.4
	歳入決算額	116,413,807	111,097,490	5,316,317	4.8
	歳出決算額	112,638,589	108,027,114	4,611,475	4.3
	歳入歳出差引額	3,775,218	3,070,376	704,842	23.0

(2) 決算収支（別表 2 参照）

決算収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度	
			増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
形 式 収 支	3,775,218	3,070,376	704,842	23.0
一 般 会 計	2,894,682	2,385,558	509,123	21.3
特 別 会 計	880,536	684,817	195,719	28.6
実 質 収 支	1,971,138	1,747,473	223,665	12.8
一 般 会 計	1,090,602	1,062,656	27,947	2.6
特 別 会 計	880,536	684,817	195,719	28.6
単 年 度 収 支	223,665	△ 1,371,189	1,594,855	
一 般 会 計	27,947	△ 1,337,538	1,365,484	
特 別 会 計	195,719	△ 33,652	229,371	

一般会計と特別会計を合わせた総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、37億7,521万8千円の黒字となっている。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源18億407万9千円を差し引いた実質収支は、19億7,113万8千円の黒字となっており、その内訳は、一般会計が10億9,060万2千円の黒字、特別会計が8億8,053万6千円の黒字となっている。

次に、令和6年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支をみると、2億2,366万5千円の黒字（前年度13億7,118万9千円の赤字）となっている。

内訳は、一般会計が2,794万7千円の黒字（前年度13億3,753万8千円の赤字）、特別会計が1億9,571万9千円の黒字（前年度3,365万2千円の赤字）となっている。

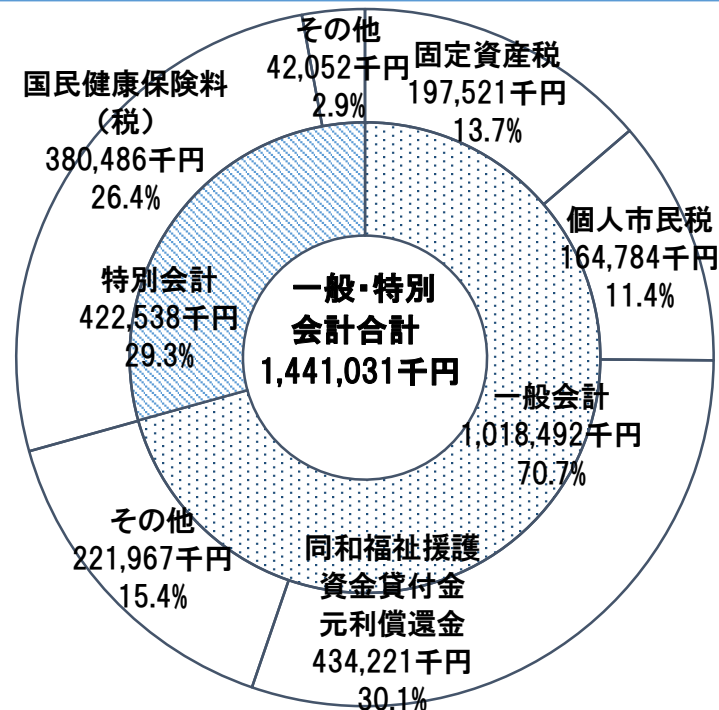
(3) 予算の執行状況（別表１、別表３及び別表４参照）

歳入決算額は、別表１に示すように、総予算現額1,249億562万7千円に対し収入済額（還付未済額を含む。）が1,164億1,380万7千円で53億1,631万7千円の増収となり、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、93.2%（前年度94.6%）となっている。また、調定額1,211億6,111万1千円に対する収入済額の割合である収納率は、96.1%（前年度97.3%）と前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

収入未済額47億474万円は、前年度に比べ16億3,043万7千円（53.0%）増加している。

収入未済額のうち繰越事業に係るものを除いた額は、一般会計が10億1,849万2千円で、前年度に比べ1,311万7千円減少、特別会計が4億2,253万8千円で、前年度に比べ946万6千円減少している。当該収入未済額のうち一般会計の主なものは、固定資産税1億9,752万1千円、個人市民税1億6,478万4千円及び同和福祉援護資金貸付金元利償還金4億3,422万1千円、特別会計の主なものは、国民健康保険料（税）の3億8,048万6千円である。（別表３及び別表４並びに下記グラフ参照）

収入未済額の状況（繰越事業に係るものを除く）



歳出決算額は、別表１に示すように、総予算現額1,249億562万7千円に対し支出済額は1,126億3,858万9千円、執行率は90.2%（前年度92.0%）で、50億6,753万3千円を翌年度に繰り越し、不用額は71億9,950万5千円（予算現額に対する比率は5.8%）となっている。

(4) 普通会計による財政の構造（別表5から別表8まで参照）

地方財政状況調査による普通会計の歳入歳出決算統計、財政指標等は、別表5から別表8までに示すとおりである。

〔注〕普通会計とは、地方公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたもの。地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

ア 歳入の構成

歳入決算統計は、別表6及び別表7に示すとおりである。

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比率は、別表6に示すとおり、32.7対67.3となっている。自主財源は、前年度に比べ6億9,761万7千円（2.5%）の減少となっており、減少の主なものは、繰越金（4億2,253万2千円減少）である。

依存財源は、前年度に比べ58億8,517万円（12.0%）の増加となっており、増加の主なものは、市債（39億1,580万円増加）、地方特例交付金等（5億3,629万円増加）及び地方交付税（4億4,805万8千円増加）である。

(イ) 一般財源等と特定財源

一般財源等と特定財源の構成比率は、別表7に示すとおり、64.0対36.0となっており、使途が特定されない一般財源等の構成比率が、前年度に比べ3.8ポイント減少（前年度67.8）している。

一般財源等は、前年度に比べ4億2,334万4千円（0.8%）増加となっており、増加の主なものは、地方特例交付金（5億3,629万円増加）、地方交付税（4億4,805万8千円増加）及び地方消費税交付金（2億7,467万8千円増加）である。

特定財源は、前年度に比べ47億6,420万9千円（19.3%）増加となっており、増加の主なものは、市債（38億8,220万円増加）である。

イ 歳出の構成

歳出決算統計は、別表8に示すとおりである。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成比率は、42.6対13.4対44.1となっている。構成比率を前年度と比べると、その他の経費が1.9ポイント増加し、義務的経費及び投資的経費が、それぞれ1.3ポイント、0.4ポイント減少している。

義務的経費は、336億1,211万7千円で、前年度に比べ10億1,801万1千円（3.1%）増加している。増減の主なものは、人件費（10億8,441万円増加）及び扶助費（7,704万7千円減少）である。

投資的経費は、105億3,816万5千円で、前年度に比べ2億5,831万6千円（2.5%）増加している。これは、普通建設事業費が2億4,475万4千円、災害復旧事業費が1,356万2千円共に増加したためである。

その他の経費は、347億6,681万円で、前年度に比べ34億210万4千円（10.8%）増加している。増加の主なものは、積立金（17億8,016万6千円増加）、補助費等（9億4,625万4千円増加）である。

ウ 財政力指数等

健全な財政運営のためには、収支の均衡を保持しながら社会経済情勢の変動、多様化、変化する行政需要や自然災害などの緊急事態に適切に対応しうる柔軟で弾力的な財政基盤を維持する必要がある。

財政の健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

(7) 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされており、次の数式により算出される。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3か年平均値}$$

令和6年度は、0.542で、前年度と同じ値である。

(1) 経常収支比率（臨時財政対策債等加算）

経常収支比率は、経常的経費に充当される一般財源に対して、地方税、普通交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和6年度の経常収支比率（臨時財政対策債等加算）は、93.5%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。また、臨時財政対策債等を除いた比率も93.5%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。

上記2つの財政指標のほか、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率の各指標については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく「令和6年度岩国市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」において示している。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表に示すとおりで、債務負担行為限度額は前年度に比べ7,159万円増加している。令和6年度の債務負担行為限度額が高いものは、ごみ焼却施設整備運営事業の建設工事分と運営管理事業分を合わせたもの（307億3,548万7千円）、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業（48億8,086万2千円）である。

債務負担行為は、市債と同様、将来の財政負担を伴うものであり、中長期的な視点に立った財政運営が必要である。

(単位：千円、%)

区 分	債 務 負 担 行 為 限 度 額				令和7年度以 降 の 支 出 予 定 額
	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	対 前 年 度		
			増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100	
物件の購入等に 係 る も の	32,790,711	32,399,294	391,417	1.2	9,370,523
委託契約、負担 金、補助金に係 る も の	20,324,945	19,631,672	693,273	3.5	12,168,312
計	53,115,656	52,030,966	1,084,690	2.1	21,538,835
債務保証又は損 失 補 償 に 係 る も の	2,029,574	3,042,674	△ 1,013,100	△ 33.3	
合 計	55,145,230	55,073,640	71,590	0.1	21,538,835

(5) 地方債の状況（別表9参照）

地方債の状況は、次表及び別表9に示すとおりである。

当年度末現在高は、617億4,331万3千円で、前年度に比べ23億5,908万4千円増加している。この内訳は、一般会計が25億6,682万5千円増加、特別会計が2億774万1千円減少している。特別会計の内訳は、周東食肉センター事業特別会計が9,248万6千円、市場事業特別会計が1億1,525万4千円共に減少している。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B)	増減率
				(C)	(C/B)×100
一 般 会 計	借 入 額	8,051,700	4,135,900	3,915,800	94.7
	元 金 償 還 額	5,484,875	5,496,927	△ 12,052	△ 0.2
	年 度 末 現 在 額	60,367,536	57,800,711	2,566,825	4.4
特 別 会 計	借 入 額	11,600		11,600	皆増
	元 金 償 還 額	219,341	209,132	10,209	4.9
	年 度 末 現 在 額	1,375,777	1,583,518	△ 207,741	△ 13.1
合 計	借 入 額	8,063,300	4,135,900	3,927,400	95.0
	元 金 償 還 額	5,704,216	5,706,059	△ 1,843	—
	年 度 末 現 在 額	61,743,313	59,384,229	2,359,084	4.0

2 一 般 会 計

(1) 概 要

概要は、次表及び別表2に示すとおりである。

実質収支には、前年度からの繰越額（前年度実質収支）10億6,265万6千円が含まれているため、これを控除した単年度収支は、2,794万7千円の黒字となっている。

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
歳入決算額 (a)	81,825,085	76,637,534	5,187,550	6.8
歳出決算額 (b)	78,930,403	74,251,976	4,678,427	6.3
形式収支 (a-b) (c)	2,894,682	2,385,558	509,123	21.3
翌年度へ繰り越す べき財源 (d)	1,804,079	1,322,903	481,177	36.4
実質収支 (c-d)	1,090,602	1,062,656	27,947	2.6
単年度収支	27,947	△ 1,337,538	1,365,484	

(2) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表及び別表12に示すように、予算現額882億8,778万9千円に対し、収入済額（還付未済額を含む。）は、818億2,508万5千円で、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、92.7%となっている。収入済額は、前年度に比べ51億8,755万円（6.8%）の増加となっている。

また、調定額861億2,990万8千円に対する収入済額の割合である収納率は、95.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。収納率は、前年度に比べ市税（0.2ポイント増）及び財産収入（0.6ポイント増）を除き、同率又は低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 税	18,683,722	22.8	18,612,675	24.3	71,046	0.4
地 方 譲 与 税	707,421	0.9	650,012	0.8	57,409	8.8
利 子 割 交 付 金	13,238	—	11,033	—	2,205	20.0
配 当 割 交 付 金	144,932	0.2	102,004	0.1	42,928	42.1
株式等譲渡所得割 交 付 金	199,527	0.2	113,798	0.1	85,729	75.3
法人事業税交付金	329,493	0.4	280,957	0.4	48,536	17.3
地方消費税交付金	3,356,242	4.1	3,081,564	4.0	274,678	8.9
コ－ルフ場利用税 交 付 金	19,300	—	21,307	—	△ 2,007	△ 9.4
環境性能割交付金	69,184	0.1	71,842	0.1	△ 2,658	△ 3.7
国有提供施設等 所在市助成交付金	2,516,979	3.1	2,522,624	3.3	△ 5,645	△ 0.2
地方特例交付金	674,084	0.8	137,794	0.2	536,290	389.2
地 方 交 付 税	17,655,901	21.6	17,207,843	22.5	448,058	2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,722	—	12,652	—	△ 930	△ 7.4
分担金及び負担金	155,916	0.2	187,516	0.2	△ 31,600	△ 16.9
使用料及び手数料	1,148,830	1.4	1,157,868	1.5	△ 9,038	△ 0.8
国 庫 支 出 金	16,609,190	20.3	16,390,000	21.4	219,190	1.3
県 支 出 金	4,700,603	5.7	4,436,151	5.8	264,453	6.0
財 産 収 入	161,935	0.2	82,209	0.1	79,726	97.0
寄 附 金	314,469	0.4	524,422	0.7	△ 209,953	△ 40.0
繰 入 金	2,767,217	3.4	2,810,599	3.7	△ 43,382	△ 1.5
繰 越 金	2,385,558	2.9	2,808,091	3.7	△ 422,533	△ 15.0
諸 収 入	1,147,922	1.4	1,278,674	1.7	△ 130,752	△ 10.2
市 債	8,051,700	9.8	4,135,900	5.4	3,915,800	94.7
合 計	81,825,085	100	76,637,534	100	5,187,550	6.8

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1 款 市税 （別表10及び別表11参照）

別表11に示すとおり、調定額は、前年度に比べ2,749万9千円（0.1%）増加している。これは、固定資産税の現年課税分が前年度に比べ4億90万8千円（4.6%）増加したことが主な原因である。

税目別収入済額の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 民 税		7,292,188	7,618,798	△ 326,610	△ 4.3
内 訳	個 人 市 民 税	6,040,661	6,551,738	△ 511,077	△ 7.8
	法 人 市 民 税	1,251,527	1,067,059	184,467	17.3
固 定 資 産 税		9,165,675	8,764,769	400,906	4.6
内 訳	固 定 資 産 税	9,024,478	8,624,591	399,887	4.6
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	141,198	140,178	1,020	0.7
軽 自 動 車 税		476,270	460,571	15,698	3.4
内 訳	環 境 性 能 割	31,113	23,707	7,406	31.2
	種 別 割	445,157	436,864	8,292	1.9
市 た ば こ 税		823,521	844,453	△ 20,932	△ 2.5
入 湯 税		7,036	7,848	△ 813	△ 10.4
都 市 計 画 税		918,799	915,950	2,849	0.3
旧 法 に よ る 税 （ 軽 自 動 車 税 ）		234	286	△ 53	△ 18.4
合 計		18,683,722	18,612,675	71,046	0.4

収入済額は、前年度に比べ7,104万6千円（0.4%）増加している。これは、固定資産税が前年度に比べ3億9,988万7千円（4.6%）増加したことが主な原因である。

収入未済額の発生年度別の状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度以前
令和 6 年度	個人市民税	164,784	57,288	31,122	18,667	14,397	43,310
	法人市民税	9,000	2,387	1,535	1,373	1,215	2,490
	固定資産税	197,521	54,296	28,515	27,749	14,258	72,702
	軽自動車税	7,464	3,249	1,696	1,194	765	560
	都市計画税	19,875	5,506	3,005	2,924	1,503	6,937
	計 (a)	398,643	122,727	65,872	51,907	32,137	126,000
令和 5 年度 (b)		444,485		135,581	81,964	49,949	176,991
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 45,841		△ 69,709	△ 30,056	△ 17,812	△ 50,991
	増減率(c/b)×100	△ 10.3		△ 51.4	△ 36.7	△ 35.7	△ 28.8

不納欠損処分の税目別の状況は、次表に示すとおりである。前年度に比べ件数が497件、処分額が536万8千円（31.9%）それぞれ増加となっている。

(単位：千円、%)

区 分		不 納 欠 損		内 訳			
				時 効 消 滅 分		執行停止、徴収不可能分	
		件 数	処分額	件 数	処分額	件 数	処分額
令和 6 年度	個人市民税	622	10,444	157	3,136	465	7,308
	法人市民税	38	1,946	5	240	33	1,706
	固定資産税	537	8,092	189	1,693	348	6,399
	軽自動車税 (種別割)	30	214			30	214
	都市計画税	531	847	189	178	342	668
	旧法による 軽自動車税	109	653	54	308	55	345
	計 (a)	1,867	22,195	594	5,555	1,273	16,640
令和 5 年度 (b)		1,370	16,826	976	11,150	394	5,676
対前年度	増減額(a-b) (c)	497	5,368	△ 382	△ 5,596	879	10,964
	増減率(c/b)×100	36.3	31.9	△ 39.1	△ 50.2	223.1	193.2

岩国市税条例（平成18年条例第93号。下表において「条例」という。）の規定に基づく市税の減免適用の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	件 数	減免額	根 拠 規 定	減 免 事 由
個人市民税	21	911	条例第51条第1項	生 活 困 窮 等
法人市民税	11	550	条例第51条第1項	生 活 困 窮 等
固定資産税	351	29,919	条例第71条第1項	生 活 困 窮 等
都市計画税	145	3,040	条例第71条第1項	生 活 困 窮 等
軽自動車税 （種別割）	99	865	条例第89条第1項	公益のため直接専用 （社会福祉法人等）
	694	6,824	条例第90条第1項	身体障害者等が 使用 する も の

イ 12款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ4億4,805万8千円（2.6％）増加している。これは、普通交付税の再算定分追加による増加などが一因である。

ウ 16款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ2億1,919万円増加しており、その内訳は、国庫補助金が2億5,607万円減少したものの、国庫負担金が4億7,259万円、委託金が267万円共に増加したことによる。

国庫負担金の増加は、衛生費国庫負担金が1億7,399万6千円、災害復旧費国庫負担金が1,522万6千円共に減少したものの、民生費国庫負担金が6億6,181万3千円増加したことによる。

国庫補助金の減少の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の10億1,979万9千円皆減である。

総務費国庫補助金のうち増加額が最大のものは、デジタル基盤改革支援補助金で2億4,851万9千円、民生費国庫補助金のうち減少した主なものは、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金1億4,925万円の皆減、土木費国庫補助金のうち増加した主なものは、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業費補助金及び黒磯地区いこいと学びの交流テラスアクセス道路整備事業費補助金合わせて4億8,139万4千円である。

収入未済額は20億9,795万円で、最も額が大きいものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の10億394万9千円である。

エ 17款 県支出金

決算額は、前年度に比べ2億6,445万3千円増加しており、その内訳は、委託金が1,149万7千円減少したものの、県負担金が1億4,172万6千円、県補助金が1億3,422万4千円共に増加したことによる。

県負担金のなかで増減の大きなものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金が2,170万3千円減少、障害者介護・訓練等給付費負担金が5,419万5千円、子どものための教育・保育給付交付金が7,824万3千円共に増加している。

県補助金のなかで増減の大きなものは、民生費県補助金の保育環境改善等事業費補助金が1,769万2千円皆減、衛生費県補助金のへき地医療対策費補助金が1,607万6千円減少、民生費県補助金の保育士独自加配事業費補助金が4,915万円、第2子以降保育料無償化事業費補助金が4,520万9千円（いずれも皆増）している。

委託金のなかで増減の大きなものは、総務費委託金の衆議院議員選挙委託金が2,125万2千円増加し、山口県議会議員選挙委託金が3,246万3千円皆減している。

収入未済額は6,112万円で、最も額が大きいものは、小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金の1,842万5千円である。

オ 18款 財産収入

決算額は、前年度に比べ7,972万6千円増加している。

これは、財産運用収入が2,598万1千円、不動産売却収入が4,967万円共に増加したためである。

カ 20款 繰入金

決算額は、前年度に比べ4,338万2千円減少している。

増減の主なものは、ふるさと応援基金繰入金が3億237万6千円増加、職員退職手当基金繰入金が1億5,012万7千円皆増し、財政調整基金繰入金が1億円、ポンプ場整備基金繰入金が4億8,401万2千円減少している。

キ 23款 市債

決算額は、前年度に比べ39億1,580万円増加している。

増減の主なものは、河川債のポンプ場改修事業が2億440万円減少、都市計画債の黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業が13億7,440万円皆減したものの、社会教育債の公民館整備事業が6億2,160万円、小学校債の灘小学校屋内運動場改築事業が2億2,160万円、小学校トイレ改修事業が1億240万円、中学校債の中学校トイレ改修事業が1億8,020万円、保健衛生債の美和病院建設事業が1億2,650万円などで増加している。

収入未済額は11億300万円で、主なものは無電柱化推進計画事業1億2,780万円、岩国駅周辺再開発事業4億6,020万円である。

なお、当該収入未済額は、すべて繰越事業に係るものである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表、別表13及び別表14に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
議 会 費	355,626	0.5	349,540	0.5	6,086	1.7
総 務 費	15,779,244	20.0	12,915,144	17.4	2,864,100	22.2
民 生 費	26,224,955	33.2	25,972,689	35.0	252,266	1.0
衛 生 費	5,936,763	7.5	6,441,585	8.7	△ 504,822	△ 7.8
労 働 費	56,010	0.1	56,218	0.1	△ 208	△ 0.4
農林水産業費	1,984,026	2.5	1,644,519	2.2	339,507	20.6
商 工 費	2,051,409	2.6	1,646,570	2.2	404,839	24.6
土 木 費	9,725,721	12.3	10,569,286	14.2	△ 843,565	△ 8.0
消 防 費	2,675,210	3.4	2,541,940	3.4	133,269	5.2
教 育 費	7,670,142	9.7	5,667,899	7.6	2,002,243	35.3
災 害 復 旧 費	782,103	1.0	764,356	1.0	17,747	2.3
公 債 費	5,688,458	7.2	5,681,771	7.7	6,688	0.1
諸 支 出 金	736	—	460	—	277	60.2
合 計	78,930,403	100	74,251,976	100	4,678,427	6.3

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1 款 議会費

決算額は、前年度に比べ608万6千円増加している。

増加の主なものは、物件委託料の336万7千円増加である。

イ 2 款 総務費

決算額は、前年度に比べ28億6,410万円増加している。

増加の主なものは、財産管理費の公共施設等総合管理基金積立金（30億869万3千円増加）、一般管理費の職員給与費（4億7,548万8千円増加）、情報管理費の基幹系システム更新事業（3億1,001万9千円増加）及び電子計算関係費（1億6,651万4千円増加）、にぎわい創出施設費のにぎわい創出施設整備基金積立金（1億7,235万2千円増加）である。

減少の主なものは、財政管理費の財政調整基金積立金（7億1,014万9千円減少）、米空母艦載機部隊配備等特別事業費の河川・排水路事業費のポンプ場整備事業（4億6,744万7千円減少）及び排水路整備事業（1億729万2千円減少）、職員管理費の職員退職手当基金積立金（2億8,363万4千円減少）である。

ウ 3款 民生費

決算額は、前年度に比べ2億5,226万6千円増加している。

増加の主なものは、児童福祉支援費の子ども・子育て支援施設型給付費（3億6,663万7千円増加）、障害者総合支援費の介護・訓練等給付費（2億9,021万8千円増加）、児童福祉総務費の児童手当支給事業（2億3,853万1千円増加）、障害児支援費の障害児通所等給付費（1億5,000万1千円増加）である。

減少の主なものは、社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（臨時交付金）（5億9,585万円4千円皆減）及び物価高騰対応給付金支給事業（臨時交付金）（2億5,683万9千円減少）、児童福祉総務費の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（1億5,178万円皆減）である。

エ 4款 衛生費

決算額は、前年度に比べ5億482万2千円減少している。

減少の主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業（3億7,810万8千円減少）である。

増加の主なものは、地域医療推進費の病院事業会計関係費（1億8,295万6千円増加）である。

オ 5款 労働費

決算額は、前年度に比べ20万8千円減少している。

減少の主なものは、労働諸費の周東勤労青少年ホームほか管理費（109万2千円減少）である。

カ 6款 農林水産業費

決算額は、前年度に比べ3億3,950万7千円増加している。

増加の主なものは、水産業振興費の定置網整備事業費補助金（1億9,035万円増加）である。

減少の主なものは、水産業振興費の干潟浅海漁場造成事業（3,138万3千円皆減）である。

キ 7款 商工費

決算額は、前年度に比べ4億483万9千円増加している。

増加の主なものは、商工振興費の岩国市プレミアム商品券発行事業（臨時交付金）（7億5,051万2千円増加）である。

減少の主なものは、地域活性化推進費のふるさと応援基金積立金（3億2,609万6千円減少）である。

ク 8款 土木費

決算額は、前年度に比べ8億4,356万5千円減少している。

減少の主なものは、黒磯地区交流施設整備事業費の黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業（13億420万3千円減少）、橋りょう維持費の道路メンテナンス事業（橋りょう）（2億6,953万9千円皆減）、道路改良舗装費の日の出町1号線ほか改良事業（2億4,900万3千円減少）である。

増加の主なものは、橋りょう維持費の道路メンテナンス事業（5億3,679万5千円増加）、排水施設管理費の愛宕地区排水施設改修事業（1億9,726万円増加）、街路事業費の楠中津線改良事業（1億7,467万8千円増加）である。

ケ 9款 消防費

決算額は、前年度に比べ1億3,326万9千円増加している。

増加の主なものは、常備消防費の岩国地区消防組合負担金（1億1,047万5千円増加）である。

減少の主なものは、非常備消防費の非常備消防運営費（4,871万7千円減少）である。

コ 10款 教育費

決算額は、前年度に比べ20億224万3千円増加している。

増加の主なものは、公民館費の公民館整備事業（6億5,417万3千円増加）、教育振興費のふるさと学校応援補助金（ふるさと基金）（2億8,040万9千円皆増）、学校建設事業費の灘小学校屋内運動場改築事業（1億4,192万7千円増加）、学校施設整備費の中学校トイレ改修事業（1億3,036万5千円増加）である。

減少の主なものは、徴古館費の岩国市博物館整備事業（1億1,892万円減少）、学校施設整備費の中学校空調設備整備事業（3,809万4千円減少）である。

サ 11款 災害復旧費

決算額は、前年度に比べ1,774万7千円増加している。

増加しているものは、土木施設災害復旧費（2,803万8千円増加）である。

減少の主なものは、農林水産施設災害復旧費（443万3千円減少）である。

シ 12款 公債費

決算額は、前年度に比べ668万8千円増加している。

長期債利子が1,565万5千円増加、長期債償還金が1,205万2千円減少している。

ス 13款 諸支出金

決算額は、前年度に比べ27万7千円増加している。これは、土地開発公社貸付金が27万7千円増加したものである。

セ 14款 予備費

予算額1億7,000万円から、1億4,872万8千円を予備費充用支出している。

充用の主なものは、予防費の負担金、補助及び交付金へ4,441万2千円、現年発生単独災害道路等復旧費の工事請負費へ4,104万円、道路維持費の委託料へ2,624万6千円、社会福祉総務費の委託料へ1,416万8千円である。

3 特 別 会 計

(1) 概 要

全特別会計歳入歳出決算の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。
実質収支は、8億8,053万6千円の黒字となっており、前年度に比べ1億9,571万9千円（28.6%）黒字額は増加している。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
歳 入 決 算 額 (a)	34,588,722	34,459,955	128,767	0.4
歳 出 決 算 額 (b)	33,708,186	33,775,138	△ 66,952	△ 0.2
形 式 収 支 (a-b) (c)	880,536	684,817	195,719	28.6
翌年度へ繰り越すべき財源(d)				
実 質 収 支 (c-d)	880,536	684,817	195,719	28.6
単 年 度 収 支	195,719	△ 33,652	229,371	

特別会計の会計別歳入歳出決算の収支の状況は、次表に示すとおりである。

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計で、その総額は、45億4,876万1千円となっており、前年度と比較すると4,635万7千円増加している。増加の主なものは、後期高齢者医療特別会計の5,086万2千円である。

（単位：千円）

会 計 名	歳 入 決 算 額		歳出決算額 (B)	形式収支 (A-B)
	(A)	うち一般会計 からの繰入金		
土 地 取 得 事 業	435		435	0
後 期 高 齢 者 医 療	3,076,267	681,826	2,972,185	104,082
国 民 健 康 保 険	14,818,478	1,233,594	14,743,226	75,252
介護保険（保険事業勘定）	15,934,269	2,333,630	15,285,008	649,261
介護保険（サービス事業勘定）	26,340		26,340	0
周東食肉センター事業	182,501	166,441	182,501	0
観光施設運営事業	42,013		31,162	10,851
錦 帯 橋 管 理	219,864	33,770	180,894	38,970
市 場 事 業	273,002	99,500	273,002	0
駐 車 場 事 業	15,552		13,433	2,120
合 計	34,588,722	4,548,761	33,708,186	880,536

(2) 会計別決算状況

ア 土地取得事業特別会計

本会計は、公共用地等の先行取得を行うために土地開発基金（定額運用基金）を原資として運用するものである。

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
予算現額 (a)		601,000	601,000	0	0
歳入	決算額 (b)	435	8	427	5,373.6
	収入率 (b/a)×100	0.1	—	0.1	
歳出	決算額 (c)	435	8	427	5,373.6
	執行率 (c/a)×100	0.1	—	0.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実質収支(d-e)		0	0	0	

(4) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度								令和5 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
財産収入	201,000	435	435	100	0.2	100			8	427	5,373.6
繰入金	400,000				0						
繰越金											
合 計	601,000	435	435	100	0.1	100			8	427	5,373.6

財産収入は、基金利息43万5千円によるものである。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年 度					令和 5 年度	対 前 年 度	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	不用額	決算額	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B/A) ×100	繰越額	(A-B-C)	(D)	(B-D) (E)	(E/D) ×100
土地取得費	601,000	435	0.1		600,565	8	427	5,373.6
合 計	601,000	435	0.1		600,565	8	427	5,373.6

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		3,080,378	2,747,431	332,947	12.1
歳入	決 算 額 (b)	3,076,267	2,747,563	328,704	12.0
	収 入 率 (b/a) × 100	99.9	100.0	△0.1	
歳出	決 算 額 (c)	2,972,185	2,663,212	308,972	11.6
	執 行 率 (c/a) × 100	96.5	96.9	△0.4	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		104,082	84,351	19,731	23.4
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		104,082	84,351	19,731	23.4

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、1 億408万 2 千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）8,435万 1 千円を控除した単年度収支は、1,973万 1 千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年 度								令和5年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
後期高齢者医療保険料	2,303,668	2,312,951	2,301,154	74.8	99.9	99.5	1,403	14,996	2,027,685	273,469	13.5
使用料及び手数料	200	245	245	—	122.4	100			241	4	1.6
繰 入 金	685,577	681,826	681,826	22.2	99.5	100			630,964	50,862	8.1
繰 越 金	84,351	84,351	84,351	2.7	100.0	100			81,560	2,791	3.4
諸 収 入	6,582	8,692	8,692	0.3	132.1	100			7,113	1,578	22.2
合 計	3,080,378	3,088,064	3,076,267	100	99.9	99.6	1,403	14,996	2,747,563	328,704	12.0

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収 入 未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 6 年度	現 年 度 分	2,301,045	2,297,504	99.8		8,092	4,551
	滞 納 繰 越 分	11,906	3,650	30.7	1,403	6,903	51
	計 (a)	2,312,951	2,301,154	99.5	1,403	14,996	4,601
令 和 5 年 度 (b)		2,037,549	2,027,685	99.5	763	11,983	2,883
対 前 年 度	増 減 額 (a-b) (c)	275,403	273,469	-	640	3,012	1,718
	増 減 率 (c/b) × 100	13.5	13.5		83.8	25.1	59.6

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発生年度別内訳				
			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度以前
令和 6 年度	現 年 度 分	8,092	8,092				
	滞 納 繰 越 分	6,903		2,273	1,839	992	1,799
	計 (a)	14,996	8,092	2,273	1,839	992	1,799
令 和 5 年 度 (b)		11,983		5,076	3,299	1,349	2,258
対前 年度	増 減 額 (a-b) (c)	3,012		△2,802	△ 1,461	△ 357	△ 459
	増 減 率 (c/b) × 100	25.1		△ 55.2	△ 44.3	△ 26.5	△ 20.3

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					令和5年度	対 前 年 度	
	予算現額	支出済額	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
	(A)	(B)	×100	(C)	(A-B-C)	(D)	(E)	×100
総務費	61,191	57,746	94.4		3,445	52,870	4,876	9.2
後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,014,578	2,910,828	96.6		103,750	2,607,734	303,094	11.6
諸支出金	4,609	3,611	78.3		998	2,608	1,003	38.4
合 計	3,080,378	2,972,185	96.5		108,193	2,663,212	308,972	11.6

ウ 国民健康保険特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
予算現額 (a)		15,972,103	15,830,955	141,148	0.9
歳入	決算額 (b)	14,818,478	15,347,640	△529,162	△3.4
	収入率 (b/a) × 100	92.8	96.9	△4.1	
歳出	決算額 (c)	14,743,226	15,225,056	△481,831	△3.2
	執行率 (c/a) × 100	92.3	96.2	△3.9	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		75,252	122,584	△47,332	△38.6
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実質収支(d-e)		75,252	122,584	△47,332	△38.6

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、7,525万2千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）1億2,258万4千円を控除した単年度収支は、4,733万2千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

国民健康保険の保険者である市町村は、保険料と保険税のいずれかを選択できる。合併前の旧岩国市は保険料、全ての旧町村は保険税を選択していたが、合併後、保険料に統一した経緯から、保険税の現年度は課税されない。

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度								令和5 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100					
国民健康 保 険 料	2,190,519	2,640,794	2,242,855	15.1	102.4	84.9	28,492	374,123	2,331,216	△88,361	△3.8
国民健康 保 険 税	1,090	10,277	3,704	-	339.8	36.0	210	6,363	631	3,073	486.9
使用料及 び手数料	1,501	1,215	1,215	-	81.0	100			1,358	△143	△10.5
国庫支出金	7,381	7,379	7,379	-	100.0	100			452	6,927	1,532.5
県支出金	12,043,923	11,041,248	11,041,248	74.5	91.7	100			11,543,344	△502,095	△4.3
財産収入	637	2,518	2,518	-	395.2	100			50	2,467	4,927.1
繰 入 金	1,554,877	1,333,594	1,333,594	9.0	85.8	100			1,256,291	77,303	6.2
繰 越 金	122,584	122,584	122,584	0.8	100.0	100			169,739	△47,155	△27.8
諸 収 入	49,591	64,027	63,380	0.4	127.8	99.0	231	416	44,560	18,821	42.2
合 計	15,972,103	15,223,636	14,818,478	100	92.8	97.3	28,932	380,902	15,347,640	△529,162	△3.4

国民健康保険料及び保険税の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収 入 未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 6 年度	保 険 料	現 年 度 分	2,263,070	2,141,474	94.6		126,251	4,656
		滞 納 繰 越 分	377,724	101,381	26.8	28,492	247,872	20
		計 (a)	2,640,794	2,242,855	84.9	28,492	374,123	4,676
	保 険 税	現 年 度 分						
		滞 納 繰 越 分	10,277	3,704	36.0	210	6,363	
		計 (a)	10,277	3,704	36.0	210	6,363	
	合 計	現 年 度 分	2,263,070	2,141,474	94.6	0	126,251	4,656
		滞 納 繰 越 分	388,001	105,085	27.1	28,701	254,235	20
		計 (a)	2,651,071	2,246,559	84.7	28,701	380,486	4,676
	令 和 5 年 度 (b)		2,743,012	2,331,847	85.0	24,457	389,840	3,132
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)		△ 91,941	△ 85,288	△0.3	4,244	△ 9,354	1,544
	増減率(c/b) ×100		△3.4	△3.7		17.4	△2.4	49.3

保険料及び保険税の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.3ポイント低下しており、収入未済額は935万4千円（2.4%）減少している。

国民健康保険料及び保険税の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発生年度別内訳				
			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度以前
令和 6 年度	現 年 度 分	126,251	126,251				
	滞 納 繰 越 分	254,235		71,829	36,960	26,885	118,561
	計 (a)	380,486	126,251	71,829	36,960	26,885	118,561
令 和 5 年 度 (b)		389,840		113,463	69,225	39,571	167,581
対前 年度	増 減 額 (a-b) (c)	△ 9,354		△41,634	△ 32,265	△ 12,687	△ 49,020
	増 減 率 (c/b) × 100	△ 2.4		△ 36.7	△ 46.6	△ 32.1	△ 29.3

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年 度					令和 5 年度	対 前 年 度	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	不用額	決算額	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B/A) ×100	繰越額 (C)	(A-B-C)	(D)	(B-D) (E)	(E/D) ×100
総 務 費	267,387	257,446	96.3		9,941	234,226	23,220	9.9
保険給付費	11,739,360	10,564,828	90.0		1,174,532	11,184,872	△620,044	△5.5
国民健康保険 事業費納付金	3,610,308	3,610,306	100.0		2	3,619,304	△8,998	△0.2
共 同 事 業 拠 出 金						—	—	皆減
財 政 安 定 化 基金拠出金	1		0		1			
保健事業費	188,410	166,668	88.5		21,742	167,624	△956	△0.6
基金積立金	2,518	2,518	100.0		—	50	2,467	4,927.1
諸 支 出 金	146,000	141,460	96.9		4,540	18,981	122,479	645.3
予 備 費	18,119		0		18,119			
合 計	15,972,103	14,743,226	92.3		1,228,877	15,225,056	△481,831	△3.2

エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予算現額 (a)		16,168,860	15,795,978	372,882	2.4
歳入	決算額 (b)	15,934,269	15,624,391	309,878	2.0
	収入率 (b/a) × 100	98.5	98.9	△0.4	
歳出	決算額 (c)	15,285,008	15,184,956	100,052	0.7
	執行率 (c/a) × 100	94.5	96.1	△1.6	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		649,261	439,436	209,825	47.7
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実質収支(d-e)		649,261	439,436	209,825	47.7

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、6億4,926万1千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）4億3,943万6千円を控除した単年度収支は、2億982万5千円の黒字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度								令和5年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納 欠損額	収入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
保険料	2,898,188	3,030,920	3,005,497	18.9	103.7	99.2	3,452	26,537	2,885,173	120,324	4.2
分担金及び負担金	181	192	189	—	104.4	98.4		3	179	10	5.6
使用料及び手数料	400	337	337	—	84.3	100			321	16	5.1
国庫支出金	3,998,964	3,919,572	3,919,572	24.6	98.0	100			3,893,146	26,426	0.7
支払基金交付金	4,080,075	3,915,641	3,915,641	24.6	96.0	100			3,870,078	45,563	1.2
県支出金	2,242,430	2,290,850	2,290,850	14.4	102.2	100			2,196,459	94,391	4.3
財産収入	292	1,187	1,187	—	406.4	100			21	1,166	5,648.4
繰入金	2,508,081	2,358,062	2,358,062	14.8	94.0	100			2,349,481	8,581	0.4
繰越金	439,435	439,436	439,436	2.8	100.0	100			423,989	15,446	3.6
諸収入	814	3,598	3,498	—	429.7	97.2		100	5,543	△2,045	△36.9
合 計	16,168,860	15,959,795	15,934,269	100	98.5	99.8	3,452	26,640	15,624,391	309,878	2.0

介護保険料の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不納 欠損額 (C)	収入 未済額 A-(B-D)-C	還付 未済額 (D)
令和6年度	現年度分	3,001,601	2,997,981	99.9		8,186	4,566
	滞納繰越分	29,320	7,516	25.6	3,452	18,352	0
	計 (a)	3,030,920	3,005,497	99.2	3,452	26,537	4,566
令和5年度 (b)		2,916,372	2,885,173	98.9	5,591	29,349	3,741
対前年度	増減額 (a-b) (c)	114,548	120,324	0.3	△ 2,138	△ 2,812	825
	増減率 (c/b) ×100	3.9	4.2		△38.3	△9.6	22.1

介護保険料の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.3ポイント向上し、収入未済額は281万2千円（9.6%）減少している。

介護保険料の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発生年度別内訳				
			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度以前
令和 6 年度	現 年 度 分	8,186	8,186				
	滞 納 繰 越 分	18,352		5,576	2,982	1,813	7,981
	計 (a)	26,537	8,186	5,576	2,982	1,813	7,981
令和 5 年度 (b)		29,349		8,655	5,991	3,019	11,685
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 2,812		△3,079	△3,009	△1,206	△3,704
	増減率(c/b) × 100	△ 9.6		△ 35.6	△ 50.2	△ 40.0	△ 31.7

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					令和 5 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
総 務 費	361,039	322,849	89.4		38,190	288,855	33,993	11.8
保 険 給 付 費	14,850,434	14,061,524	94.7		788,910	13,972,284	89,240	0.6
地 域 支 援 事 業 費	577,307	522,696	90.5		54,611	525,320	△2,624	△0.5
基金積立金	126,354	126,354	100		0	120,173	6,181	5.1
諸 支 出 金	253,726	251,585	99.2		2,141	278,323	△26,738	△9.6
合 計	16,168,860	15,285,008	94.5		883,852	15,184,956	100,052	0.7

オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
予算現額 (a)		27,000	24,000	3,000	12.5
歳入	決算額 (b)	26,340	20,712	5,629	27.2
	収入率 (b/a) × 100	97.6	86.3	11.3	
歳出	決算額 (c)	26,340	20,712	5,629	27.2
	執行率 (c/a) × 100	97.6	86.3	11.3	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実質収支(d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、いずれも 0 円となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度								令和5 年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100					
サービス収入	27,000	26,340	26,340	100	97.6	100			20,712	5,629	27.2
合 計	27,000	26,340	26,340	100	97.6	100			20,712	5,629	27.2

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
サービス事業費	2,347	1,908	81.3		439	2,303	△395	△17.2
諸支出金	24,653	24,432	99.1		221	18,408	6,024	32.7
合計	27,000	26,340	97.6		660	20,712	5,629	27.2

カ 周東食肉センター事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		186,916	201,100	△14,184	△7.1
歳入	決 算 額 (b)	182,501	173,118	9,383	5.4
	収 入 率 (b/a)×100	97.6	86.1	11.5	
歳出	決 算 額 (c)	182,501	173,118	9,383	5.4
	執 行 率 (c/a)×100	97.6	86.1	11.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出決算額1億8,250万1千円は、一般会計からの繰入金1億6,644万1千円により収支の均衡が図られている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度								令和5年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)×100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A)×100	収納率 (C/B)×100					
使用料及び手数料	19,726	15,904	15,904	8.7	80.6	100			18,050	△2,146	△11.9
繰入金	167,037	166,441	166,441	91.2	99.6	100			153,487	12,954	8.4
繰越金	1				0						
諸収入	152	156	156	0.1	102.7	100			1,582	△1,426	△90.1
合計	186,916	182,501	182,501	100	97.6	100			173,118	9,383	5.4

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					令和5年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
食 肉 センター費	83,854	80,949	96.5		2,905	71,566	9,383	13.1
公債費	101,553	101,552	100.0		1	101,552	0	0
予備費	1,509		0		1,509			
合 計	186,916	182,501	97.6		4,415	173,118	9,383	5.4

キ 観光施設運営事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		37,136	42,877	△5,741	△13.4
歳 入	決 算 額 (b)	42,013	49,862	△7,849	△15.7
	収 入 率 (b/a)×100	113.1	116.3	△3.2	
歳 出	決 算 額 (c)	31,162	37,814	△6,652	△17.6
	執 行 率 (c/a)×100	83.9	88.2	△4.3	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		10,851	12,049	△1,197	△9.9
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		10,851	12,049	△1,197	△9.9

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は1,085万1千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は119万7千円の赤字となっている。

(i) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度							令和5年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	73	71	71	0.2	96.8	100			74	△3	△4.5
財産収入	15	66	66	0.2	443.0	100			1	65	5,498.3
繰越金	12,048	12,049	12,049	28.7	100.0	100			17,707	△5,659	△32.0
諸収入	25,000	29,828	29,828	71.0	119.3	100			32,080	△2,252	△7.0
合計	37,136	42,013	42,013	100	113.1	100			49,862	△7,849	△15.7

(j) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					令和5年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
観光事業費	32,188	31,162	96.8		1,026	37,814	△6,652	△17.6
予備費	4,948		0		4,948			
合 計	37,136	31,162	83.9		5,974	37,814	△6,652	△17.6

ク 錦帯橋管理特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度	
				増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		220,022	204,915	15,107	7.4
歳入	決 算 額 (b)	219,864	214,925	4,939	2.3
	収 入 率 (b/a) × 100	99.9	104.9	△ 5.0	
歳出	決 算 額 (c)	180,894	189,780	△ 8,886	△ 4.7
	執 行 率 (c/a) × 100	82.2	92.6	△ 10.4	
歳入歳出差引額(形式収支) (d)		38,970	25,145	13,825	55.0
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		38,970	25,145	13,825	55.0

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は3,897万円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、1,382万5千円の黒字となっている。

(f) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度							令和5年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	156,000	159,490	159,490	72.5	102.2	100			153,963	5,528	3.6
財産収入	349	1,374	1,374	0.6	393.8	100			27	1,347	4,982.6
寄附金	1			0					3,000	△3,000	皆減
繰入金	38,286	33,770	33,770	15.4	88.2	100			36,393	△2,623	△7.2
繰越金	25,144	25,145	25,145	11.4	100.0	100			21,398	3,746	17.5
諸収入	242	85	85	-	35.0	100			144	△60	△41.4
合計	220,022	219,864	219,864	100	99.9	100			214,925	4,939	2.3

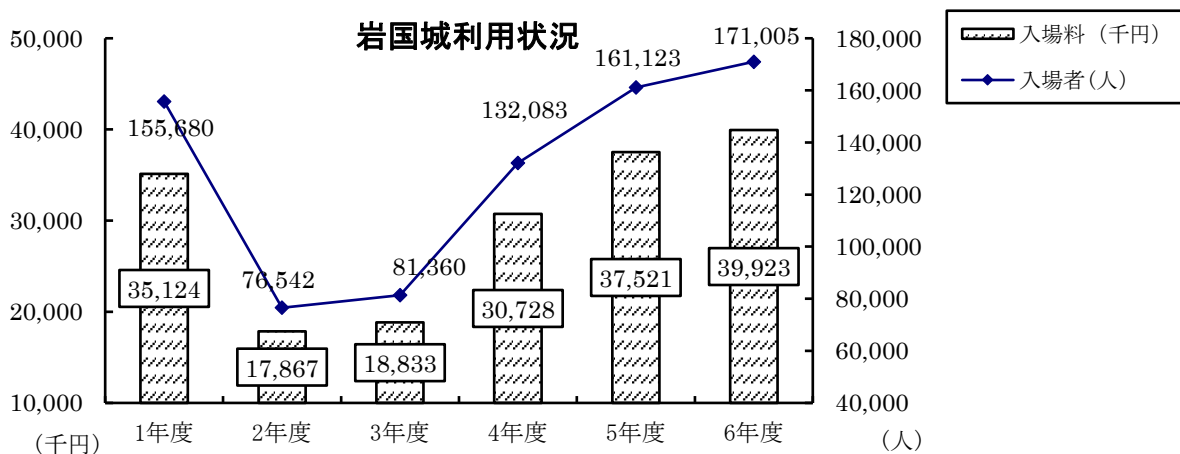
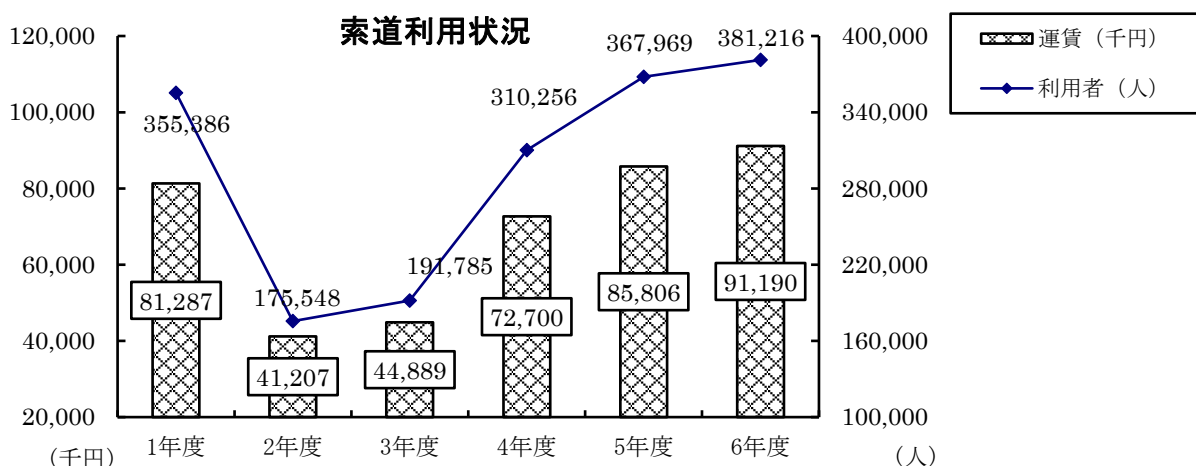
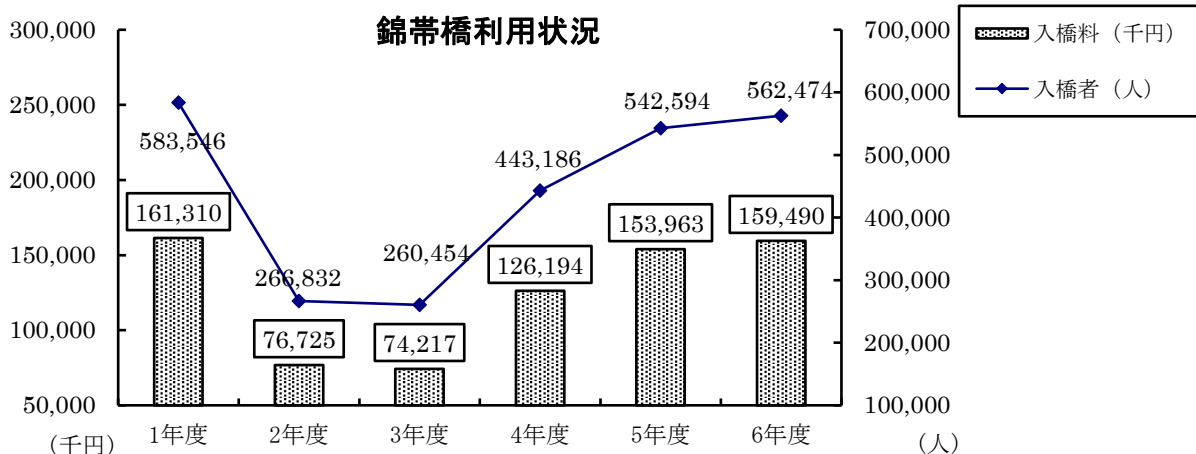
(g) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					令和 5 年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
錦帯橋費	219,022	180,894	82.6		38,128	189,780	△ 8,886	△ 4.7
予備費	1,000		0		1,000			
合 計	220,022	180,894	82.2		39,128	189,780	△ 8,886	△ 4.7

参考 利用者数と使用料の推移（錦帯橋課・観光振興課作成資料より）



利用者数が増加した要因としては、新型コロナウイルス感染症による観光への影響がほぼなくなり、観光客の動向が感染症拡大前（令和元年度以前）の水準に戻ってきているためと考えられる。

ケ 市場事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		308,800	323,120	△14,320	△4.4
歳入	決 算 額 (b)	273,002	257,321	15,682	6.1
	収 入 率 (b/a) × 100	88.4	79.6	8.8	
歳出	決 算 額 (c)	273,002	257,321	15,682	6.1
	執 行 率 (c/a) × 100	88.4	79.6	8.8	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、いずれも0円となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令 和 6 年 度								令和5年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100					
使用料及 び手数料	87,414	86,331	86,331	31.6	98.8	100			87,265	△933	△1.1
財産収入	54	192	192	0.1	356.3	100			4	188	4,331.0
繰入金	142,453	117,752	117,752	43.1	82.7	100			116,081	1,671	1.4
繰越金	1				0						
諸収入	62,078	57,127	57,127	20.9	92.0	100			53,971	3,156	5.8
市債	16,800	11,600	11,600	4.2	69.0	100			0	11,600	皆増
合計	308,800	273,002	273,002	100	88.4	100			257,321	15,682	6.1

(イ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年 度					令和 5 年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	不用額	決算額	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B/A) ×100	繰越額 (C)	(A-B-C)	(D)	(B-D) (E)	(E/D) ×100
卸売市場費	171,703	145,769	84.9		25,934	139,562	6,206	4.4
基金積立金	193	192	99.7		1	4	188	4,331.0
公債費	127,043	127,041	100.0		2	117,754	9,288	7.9
予備費	9,861		0		9,861			
合 計	308,800	273,002	88.4		35,798	257,321	15,682	6.1

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表 2 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度	
				増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		15,623	27,500	△11,877	△43.2
歳 入	決 算 額 (b)	15,552	24,415	△8,862	△36.3
	収 入 率 (b/a) × 100	99.5	88.8	10.7	
歳 出	決 算 額 (c)	13,433	23,161	△9,728	△42.0
	執 行 率 (c/a) × 100	86.0	84.2	1.8	
歳入歳出差引額(形式収支) (d)		2,120	1,253	866	69.1
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		2,120	1,253	866	69.1

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は212万円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）125万3千円を控除した単年度収支は、86万6千円の黒字である。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度								令和5年度	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	1,473	1,350	1,350	8.7	91.6	100			1,416	△66	△4.7
財産収入	13	52	52	0.3	397.0	100			1	50	4,244.7
繰入金									7,979	△7,979	皆減
繰越金	1,253	1,253	1,253	8.1	100.0	100			4,076	△2,822	△69.2
諸収入	12,884	12,897	12,897	82.9	100.1	100			10,943	1,955	17.9
合計	15,623	15,552	15,552	100	99.5	100			24,415	△8,862	△36.3

(イ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100	
駐車場事業費	14,623	13,433	91.9		1,190	23,161	△ 9,728	△42.0	
予備費	1,000		0		1,000				
合 計	15,623	13,433	86.0		2,190	23,161	△ 9,728	△42.0	

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産等

公有財産等の状況は、次表に示すとおりである。

区 分			令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	決算年度中増減	
					増 減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
公 有 財 産	宅 地 等	m ²	6,490,338.61	6,495,708.22	△ 5,369.61	△ 0.1
	山 林	m ²	46,559,481.01	46,559,479.00	2.01	-
	計	m ²	53,049,819.62	53,055,187.22	△ 5,367.60	-
	立木（推定蓄積量）	m ³	1,378,649.38	1,343,901.29	34,748.09	2.6
	建物（延面積）	m ²	752,395.16	752,394.53	0.63	-
	動産（浮棧橋）	個	5	5	0	0
	物権（地上権）	m ²	424,652.04	424,652.04	0	0
	無体財産権（商標権）	件	3	0	3	皆増
	有価証券（株券）	千 円	291,100	291,100	0	0
	出資による権利	千 円	1,009,292	1,009,028	264	-
物 品		点	1,062	1,050	12	1.1
債 権		千 円	1,286,318	1,360,443	△74,125	△5.4

（注）市行造林は山林の面積には含まないが、立木（推定蓄積量）には含んでいる。

ア 土 地

土地（山林を含む。）は、前年度末に比べ5,367.60m²減少（行政財産19,637.47m²減少、普通財産14,269.87m²増加）している。

立木推定蓄積量は、前年度末に比べ34,748.09m³（2.6%）増加している。

イ 建 物

建物は、前年度末に比べ0.63m²増加（行政財産5,955.57m²減少、普通財産5,956.20m²増加）している。

ウ 動 産

動産については、浮棧橋が5個で、増減はない。

エ 物 権

物権（地上権）については、増減はない。

オ 無 体 財 産 権

商標権の決算年度中増減高については、過年度に取得したものについて報告漏れがあったことによるものである。

カ 有 価 証 券

有価証券（株券）については、2億9,110万円で、増減はない。

キ 出資による権利

出資による権利は、前年度末に比べ26万4千円増加している。
増加は、山口県東部森林組合出資金（26万4千円増加）である。

(2) 物 品

物品は、前年度末に比べ12点増加している。

(3) 債 権

債権は、前年度末に比べ7,412万5千円減少している。減少の主なものは、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金（1億742万円減少）である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	決 算 年 度 中 増 減	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
岩 国 市 財 政 調 整 基 金	9,663,477	9,823,115	△159,638	△1.6
錦 帯 橋 基 金	1,396,341	1,391,087	5,254	0.4
岩 国 市 社 会 福 祉 基 金	1,545,301	1,543,774	1,527	0.1
岩 国 市 奨 学 基 金	185,234	174,955	10,280	5.9
岩 国 市 土 地 開 発 基 金	922,699	922,264	435	—
岩 国 市 県 収 入 証 紙 調 達 基 金	5,000	5,000	0	0
岩 国 市 職 員 退 職 手 当 基 金	237,178	386,898	△149,720	△38.7
岩 国 市 国 際 交 流 基 金	115,810	122,559	△6,749	△5.5
岩 国 市 減 債 基 金	4,015,592	4,007,967	7,624	0.2
岩 国 市 青 少 年 健 全 育 成 基 金	50,000	50,000	0	0
岩 国 市 国 民 健 康 保 険 基 金	2,448,042	2,545,524	△97,482	△3.8
岩 国 市 芸 術 文 化 振 興 基 金	30,743	30,713	30	0.1
岩 国 市 観 光 施 設 基 金	78,592	67,189	11,402	17.0
岩 国 市 水 源 か ん 養 基 金	5,909	6,092	△184	△3.0
岩 国 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,331,007	1,204,653	126,354	10.5
岩 国 市 鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	10,100	33,789	△23,689	△70.1
岩 国 市 ひ と づ く り ・ ま ち づ く り 基 金	60,605	65,965	△5,360	△8.1
岩 国 市 本 郷 診 療 所 基 金	25,674	25,658	16	0.1
岩 国 市 テ ク ノ ポ ー ト 周 東 工 業 団 地 整 備 基 金	62	62	—	0.1
岩 国 市 玖 珂 瀬 田 工 業 団 地 管 理 基 金	11,233	13,492	△2,259	△16.7
岩 国 市 伊 藤 進 教 育 振 興 基 金	47,238	49,283	△2,045	△4.1
岩 国 市 子 育 て 支 援 基 金	1,768,334	2,034,865	△266,532	△13.1
岩 国 市 学 校 給 食 施 設 管 理 運 営 基 金	307,397	410,747	△103,350	△25.2
岩 国 市 ふ る さ と 応 援 基 金	396,088	626,504	△230,417	△36.8
岩 国 市 学 校 施 設 整 備 基 金	16,192	16,176	16	0.1
岩 国 市 基 地 周 辺 ま ち づ く り 基 金	28,788	28,408	380	1.3
岩 国 市 学 校 空 調 設 備 整 備 基 金	60,445	91,992	△31,547	△34.3
岩 国 市 営 駐 車 場 基 金	63,771	52,188	11,583	22.2
岩 国 市 一 般 乗 合 旅 客 自 動 車 運 送 事 業 経 営 対 策 基 金	419,782	435,663	△15,880	△3.6
岩 国 市 市 場 事 業 基 金	175,611	193,670	△18,059	△9.3
岩 国 市 防 犯 設 備 基 金	115,107	99,743	15,364	15.4
岩 国 市 日 米 交 流 基 金	231,618	240,517	△8,899	△3.7
岩 国 市 学 校 給 食 運 営 基 金	1,387,078	1,176,095	210,983	17.9

岩国市安心・安全な社会づくり基金	4,112	4,932	△820	△16.6
岩国市ポンプ場整備基金	347,566	395,105	△47,540	△12.0
岩国市森林環境整備基金	539,165	445,782	93,383	20.9
岩国市公共施設等総合管理基金	5,646,001	1,817,925	3,828,076	210.6
岩国市感染症拡大防止基金	68,965	87,434	△18,469	△21.1
岩国市旧真水苑解体等基金	202,517	182,105	20,412	11.2
岩国市英語交流センター運営基金	59,710	53,437	6,272	11.7
岩国市看護師等確保対策基金	66,760	58,890	7,870	13.4
岩国市にぎわい創出施設整備基金	2,042,646	935,147	1,107,499	118.4
合 計	36,133,489	31,857,366	4,276,122	13.4

第2 基金の運用状況に関する調書について

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりとなっている。

1 岩国市土地開発基金

運用の内容は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高
基 金 原 資 金		922,699	922,264	435
内 訳	現 金	797,242	796,807	435
	貸 付 金	125,457	125,457	0
	土 地			

基金原資金は、前年度末に比べ預金利息43万5千円が増加している。
なお、保有している土地はない。

2 岩国市県収入証紙調達基金

当基金は、500万円を原資として、県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用の内容は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減		
			増	減	差 引
現 金	1,379,880	741,670	11,618,210	10,980,000	638,210
山口県収入証紙	3,620,120	4,258,330	10,980,000	11,618,210	△638,210
合 計	5,000,000	5,000,000	22,598,210	22,598,210	0

当年度の売りさばき額は、1,161万8,210円となっている。また、県収入証紙取扱手数料36万2,340円及び基金利子313円が一般会計へ収入されている。

第3 むすび

令和6年度当初予算の投資政策的経費は、未来を見据え、財政負担の軽減・平準化を実現するための公共施設等総合管理基金積立金、新たな複合施設の整備となる黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業など、「まちづくり実施計画」掲載の事業で編成されている。また、経常経費は、事務事業の見直し、効率化などにより歳出の抑制を図ることを念頭に、例年どおりおおむね前年度予算ベースで編成されている。

補正予算を含む予算規模は、一般会計については、令和5年度に比べ66億8,435万9千円増、特別会計については、8億1,896万2千円増となっている。

この予算が執行された結果、令和6年度の一般会計及び特別会計（9会計）の決算額の合計は、歳入1,164億1,380万7千円、歳出1,126億3,858万9千円で、令和5年度と比較すると歳入が53億1,631万7千円、歳出が46億1,147万5千円共に増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額である形式収支は、37億7,521万8千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源18億407万9千円を差し引いた実質収支も、19億7,113万8千円の黒字となっている。この実質収支の内訳は、一般会計が10億9,060万2千円の黒字、特別会計で8億8,053万6千円の黒字となっている。

次に、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計と特別会計を合わせ、前年度に比べ15億9,485万5千円の黒字となっている。

なお、特別会計は、法律で設置が義務付けられているものを除き、特定の事業を行う場合や、特定の歳入を特定の歳出に充てて一般会計と区別して経理する必要がある場合に、条例で設置するものである。一般会計からの繰入金で収支の均衡を図っている特別会計については、歳入の確保及び歳出の必要性の検討など健全性の維持に努めていただきたい。

本市の財政運営状況だが、財政力指数は0.542で、令和5年度と同じ値である。指数が1に近いほど財源に余裕があるため、引き続き改善に向け取り組むことが求められる。一方、経常収支比率は、93.5%で令和5年度の比率と比べ1.4ポイント上がっている。比率が高いほど財政構造の硬直化が進むため、今後も動向を注視する必要がある。

市債は、公共事業等の財政負担を後年度まで平準化して、世代間負担の公平性を保つ役割がある一方、その残高は、将来の市民の負担となる。市債残高は、令和3年度決算から減少傾向にあったが、令和6年度は令和5年度と比べ23億5,908万4千円増加している。本市は大型事業を多く抱えているため、市債残高が一時的に増

加することは理解できるものの、「財政計画及び財政見通し」の残高推移見込みと比較検証しながら、「将来負担の軽減」に努めていただきたい。

基金は、自然災害など不測の事態への対応や中長期的な財政負担の平準化に対し重要な役割を担うものであり、本市は全部で42基金を積み立てている。

このうち、「財政調整基金」は、令和6年度中に7億円を取り崩しながらも、5億4,036万2千円を積み立てたため、令和5年度末現在高に比べ1億5,963万8千円減額となっている。また、「減債基金」は、令和6年度中は取崩しをせず、令和5年度末現在高に比べ有価証券と現金を合わせ762万4千円増額している。

「財政調整基金」及び「減債基金」は、「財政計画及び財政見通し」の残高推移見込みと毎年度比較検証を行いながら、適正規模を確保していただきたい。

「公共施設等総合管理基金」は、令和6年度中に1億7,372万7千円を取り崩しながら、40億180万3千円を積み立てたため、令和5年度末現在高に比べ38億2,807万6千円増額している。今後の公共施設の更新、建替えには多額の経費が必要と想定されるため、「公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の「質」と「量」の最適化に取り組んでいただきたい。

歳入の確保については、一般会計の歳入の22.8%を占める市税の決算額が、令和5年度に比べ7,104万6千円（0.4ポイント）増加、歳入の21.6%を占める地方交付税が令和5年度に比べ4億4,805万8千円（2.6ポイント）伸びている。しかしながら、地方交付税については、依存財源に分類されるため、頼りすぎないように注意する必要がある。また、少子化による人口減少で将来的な税収減が見込まれる中、「第3次岩国市総合計画」に掲げる事業をはじめ各施策を推進し、自主財源である税の確保、維持に努めていただきたい。

歳出については、今後も高齢化の進行による扶助費や、子育て支援事業の拡充による経費の増加が見込まれる。また、老朽化する公共施設やインフラの維持管理、更新・改修に多額の経費負担が生じることも予想される。

物価高騰、人件費や労務単価の上昇など、社会経済情勢は依然厳しいものがある。時代の変化を予測し、適合することは容易ではないが、住民の需要を的確に把握・分析し、対応することが行政に求められている。計画目標と決算の数値を分析、検証し、時には計画の見直しにも取り組むことにより、短期だけでなく、中長期的な視点も持ちながら、今後の行財政運営に取り組まれるよう要望する。

別表 1

令和 6 年 度 一 般 ・ 特 別 会

歳 入

会 計		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		88,287,789	70.7	86,129,908	71.1
特 別 会 計		36,617,838	29.3	35,031,204	28.9
内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	435	—
	後 期 高 齢 者 医 療	3,080,378	2.5	3,088,064	2.5
	国 民 健 康 保 険	15,972,103	12.8	15,223,636	12.6
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	16,168,860	12.9	15,959,795	13.2
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,000	—	26,340	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	186,916	0.1	182,501	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	37,136	—	42,013	—
	錦 帯 橋 管 理	220,022	0.2	219,864	0.2
	市 場 事 業	308,800	0.2	273,002	0.2
	駐 車 場 事 業	15,623	—	15,552	—
合 計		124,905,627	100	121,161,111	100

歳 出

会 計		予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額 (a)	構 成 比 率	金 額 (b)	構 成 比 率
一 般 会 計		88,287,789	70.7	78,930,403	70.1
特 別 会 計		36,617,838	29.3	33,708,186	29.9
内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	435	—
	後 期 高 齢 者 医 療	3,080,378	2.5	2,972,185	2.6
	国 民 健 康 保 険	15,972,103	12.8	14,743,226	13.1
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	16,168,860	12.9	15,285,008	13.6
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,000	—	26,340	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	186,916	0.1	182,501	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	37,136	—	31,162	—
	錦 帯 橋 管 理	220,022	0.2	180,894	0.2
	市 場 事 業	308,800	0.2	273,002	0.2
	駐 車 場 事 業	15,623	—	13,433	—
合 計		124,905,627	100	112,638,589	100

計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

収 入 済 額		収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と 収入済額を比較 (C-A)
金 額 (C)	構 成 比 率						
81,825,085	70.3	92.7	95.0	29,293	4,282,202	6,672	△6,462,704
34,588,722	29.7	94.5	98.7	33,787	422,538	13,844	△ 2,029,116
435	—	0.1	100		0		△600,565
3,076,267	2.6	99.9	99.6	1,403	14,996	4,601	△4,111
14,818,478	12.7	92.8	97.3	28,932	380,902	4,676	△1,153,625
15,934,269	13.7	98.5	99.8	3,452	26,640	4,566	△234,591
26,340	—	97.6	100		0		△660
182,501	0.2	97.6	100		0		△4,415
42,013	—	113.1	100		0		4,877
219,864	0.2	99.9	100		0		△158
273,002	0.2	88.4	100		0		△35,798
15,552	—	99.5	100		0		△71
116,413,807	100	93.2	96.1	63,080	4,704,740	20,516	△8,491,820

(単位：千円、%)

執 行 率 (b/a) ×100	翌 年 度 繰 越 額 (c)			不 用 額 (d)	
	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	(a-b-c)	予算現額に対する 比率 (d/a) ×100
89.4		5,067,533		4,289,853	4.9
92.1				2,909,652	7.9
0.1				600,565	99.9
96.5				108,193	3.5
92.3				1,228,877	7.7
94.5				883,852	5.5
97.6				660	2.4
97.6				4,415	2.4
83.9				5,974	16.1
82.2				39,128	17.8
88.4				35,798	11.6
86.0				2,190	14.0
90.2		5,067,533		7,199,505	5.8

別表 2

令和 6 年 度 一 般 ・ 特 別

会 計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A－B) (C)
一 般 会 計		81,825,085	78,930,403	2,894,682
内 訳	特 別 会 計	34,588,722	33,708,186	880,536
	土 地 取 得 事 業	435	435	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,076,267	2,972,185	104,082
	国 民 健 康 保 険	14,818,478	14,743,226	75,252
	介護保険（保険事業勘定）	15,934,269	15,285,008	649,261
	介護保険（サービス事業勘定）	26,340	26,340	0
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	182,501	182,501	0
	観 光 施 設 運 営 事 業	42,013	31,162	10,851
	錦 帯 橋 管 理	219,864	180,894	38,970
	市 場 事 業	273,002	273,002	0
	駐 車 場 事 業	15,552	13,433	2,120
合 計		116,413,807	112,638,589	3,775,218

会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
1,804,079	1,090,602	1,062,656	27,947
	880,536	684,817	195,719
	0	0	0
	104,082	84,351	19,731
	75,252	122,584	△47,332
	649,261	439,436	209,825
	0	0	0
	0	0	0
	10,851	12,049	△1,197
	38,970	25,145	13,825
	0	0	0
	2,120	1,253	866
1,804,079	1,971,138	1,747,473	223,665

別表 3

一 般 会 計 収 入 未 済

項 目	令 和 6 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
個 人 市 民 税	57,288	107,496	164,784
法 人 市 民 税	2,387	6,613	9,000
固 定 資 産 税	54,296	143,224	197,521
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	3,249	4,215	7,464
都 市 計 画 税	5,506	14,369	19,875
旧 法 に よ る 軽 自 動 車 税		298	298
現年農業用施設災害復旧事業費分担金		1	1
養 護 老 人 ホ ー ム 入 所 者 負 担 金	1,014	1,026	2,040
特別養護老人ホーム入所者負担金	17		17
民 間 保 育 園 利 用 者 負 担 金	515	1,593	2,108
助 産 施 設 措 置 費 負 担 金			
公 立 保 育 園 保 育 料		2,056	2,056
放 課 後 児 童 保 育 料	110	159	269
農 道 水 路 占 用 料			
河 川 使 用 料		7	7
住 宅 使 用 料	3,164	15,364	18,528
駐 車 場 使 用 料	149	291	440
住 宅 団 地 貸 付 収 入	60	559	619
同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入等		434,221	434,221
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入		11,227	11,227
奨 学 金 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,308	1,308
騙 取 事 件 に 係 る 求 償 金		4,587	4,587
交 通 事 業 会 計 未 収 金 収 入		416	416
退 職 手 当 返 納 金		9,460	9,460
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	10,787	53,129	63,915
児 童 手 当 返 還 金 収 入			
児 童 扶 養 手 当 返 還 金 収 入		5,997	5,997
臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入		313	313
子 育 て 短 期 支 援 事 業 利 用 料	51	193	244
公 立 保 育 園 副 食 費	378	316	694
弁 償 金 (滞 納 繰 越 分)		15,330	15,330
損 害 金	40	3,285	3,324
本 郷 診 療 所 使 用 料	2,479		2,479
医 療 施 設 等 設 備 整 備 費 補 助 金	2,931		2,931
へ き 地 医 療 対 策 費 補 助 金	9,729		9,729
本 郷 診 療 所 基 金 繰 入 金	25,679		25,679
教 育 政 策 課 雑 入	46		46
I C T 関 係 使 用 料	53	15	68
学 校 給 食 費 雑 入	173		173
就 学 援 助 費 戻 入 収 入		168	168
指 定 管 理 料 等 返 戻 金		988	988
電 気 使 用 料 (体 育 施 設)	25		25
電 気 等 使 用 料 (斎 場)	26		26
職 員 課 雑 入	29		29
危 機 管 理 課 雑 入			
そ の 他 公 園 使 用 料	3		3
学 校 教 育 課 雑 入	44	42	86
一 般 会 計 合 計	180,227	838,265	1,018,492

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 5 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
66,169	132,934	199,102	△8,881	△25,438	△34,318
2,420	8,554	10,974	△33	△1,941	△1,974
57,386	149,016	206,401	△3,089	△5,792	△8,881
3,530	3,577	7,107	△281	638	357
6,076	14,824	20,900	△570	△455	△1,025
	1,185	1,185		△886	△886
	1	1		0	0
1,020	458	1,478	△6	569	563
			17		17
650	3,207	3,857	△135	△1,614	△1,749
	30	30		△30	△30
796	1,747	2,543	△796	309	△487
443	308	751	△333	△148	△481
5	5	10	△5	△5	△10
39	5	45	△39	1	△38
2,979	16,569	19,548	185	△1,205	△1,020
136	342	478	13	△50	△38
120	731	851	△60	△172	△232
	445,014	445,014		△10,793	△10,793
	11,839	11,839		△612	△612
	1,400	1,400		△92	△92
	5,041	5,041		△454	△454
	426	426		△10	△10
	10,060	10,060		△600	△600
3,324	50,840	54,164	7,463	2,289	9,752
	220	220		△220	0
708	6,387	7,095	△708	△390	△1,098
	313	313		0	0
81	144	226	△30	48	18
171	283	454	207	33	240
	15,390	15,390		△60	△60
	3,285	3,285	40	0	40
			2,479		2,479
			2,931		2,931
			9,729		9,729
			25,679		25,679
	71	71	46	△71	△24
10	19	29	43	△3	39
48	45	92	125	△45	80
	168	168		0	
	988	988		0	0
			25		25
			26		26
29		29	0		
—		—	—		—
3		3	△1		△1
42		42	2		2
146,186	885,423	1,031,609	34,041	△47,158	△13,117

別表 4

特 別 会 計 収 入 未 済

項 目		令 和 6 年 度		
		現年度分等	滞納繰越分	計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		126,311	254,591	380,902
国 民 健 康 保 険 料		126,251	247,872	374,123
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	90,732	177,880	268,612
	後期高齢者支援金分	22,599	42,702	65,301
	介 護 納 付 金 分	12,921	27,289	40,210
退職被保険者等	医 療 給 付 費 分			
	後期高齢者支援金分			
	介 護 納 付 金 分			
国 民 健 康 保 険 税			6,363	6,363
一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分		5,882	5,882
	介 護 納 付 金 分		481	481
退職被保険者等	医 療 給 付 費 分			
	介 護 納 付 金 分			
一 般 被 保 険 者 返 納 金		59	356	416
退 職 被 保 険 者 等 返 納 金				
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		8,092	6,903	14,996
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		8,092	6,903	14,996
介 護 保 険 特 別 会 計（保険事業勘定）		8,189	18,452	26,640
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料		8,186	18,352	26,537
返 納 金			100	100
入 所 者 負 担 金		3		3
特 別 会 計 合 計		142,592	279,946	422,538

一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	322,819	1,118,212	1,441,031
-------------------	---------	-----------	-----------

（注） 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 5 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
113,663	276,889	390,552	12,648	△22,298	△9,650
113,463	266,101	379,563	12,788	△18,228	△5,440
81,799	190,706	272,505	8,933	△12,826	△3,893
20,132	45,687	65,819	2,467	△2,985	△518
11,532	28,616	40,148	1,389	△1,326	62
	742	742		△742	△742
	174	174		△174	△174
	175	175		△175	△175
	10,277	10,277		△3,914	△3,914
	9,558	9,558		△3,676	△3,676
	584	584		△103	△103
	124	124		△124	△124
	11	11		△11	△11
200	512	712	△140	△156	△296
5,076	6,907	11,983	3,016	△4	3,012
5,076	6,907	11,983	3,016	△4	3,012
8,655	20,815	29,469	△466	△2,363	△2,829
8,655	20,695	29,349	△469	△2,343	△2,812
	120	120		△20	△20
			3		3
127,393	304,611	432,004	15,199	△24,665	△9,466

273,579	1,190,034	1,463,613	49,240	△71,823	△22,583
---------	-----------	-----------	--------	---------	---------

別表 5

普 通 会 計 財 政 状 況

区 分	令 和 6 年 度		
	数 値 (A)	対 前 年 度	
		増 減 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
住民基本台帳人口 (年度末現在)	123, 483	△2, 145	△1. 7
歳 入 総 額 (a)	81, 811, 773	5, 187, 553	6. 8
歳 出 総 額 (b)	78, 917, 092	4, 678, 431	6. 3
歳入歳出差引額 (a-b) (c)	2, 894, 681	509, 122	21. 3
翌年度繰越財源 (d)	1, 818, 379	491, 977	37. 1
実 質 収 支 (c-d)	1, 076, 302	17, 145	1. 6
単 年 度 収 支 (e)	17, 145	1, 331, 481	
積 立 金 (f)	537, 225	△713, 233	△57. 0
繰 上 償 還 金 (g)			
積 立 金 取 崩 額 (h)	700, 000	△100, 000	△12. 5
実 質 単 年 度 収 支 (e+f+g-h)	△ 145, 630	718, 248	
基 準 財 政 需 要 額	32, 985, 094	947, 288	3. 0
基 準 財 政 収 入 額	17, 747, 001	386, 293	2. 2
標 準 財 政 規 模	37, 817, 941	792, 703	2. 1
地 方 債 現 在 高	60, 358, 847	2, 574, 467	4. 5
積 立 金 現 在 高	29, 712, 427	4, 236, 636	16. 6
うち財政調整基金	9, 663, 477	△159, 639	△1. 6
債 務 負 担 行 為 額	21, 538, 835	670, 552	3. 2
財 政 力 指 数	0. 542	0	
実 質 収 支 比 率	2. 8	△0. 1	
經常収支比率(臨時財政対策債等加算)	93. 5	1. 4	
經 常 収 支 比 率	93. 5	1. 4	

推 移 表

(単位：人、千円、ポイント、%)

令和 5 年 度			令和 4 年 度
数 値 (C)	対 前 年 度		数 値 (E)
	増 減 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100	
125, 628	△1, 915	△1. 5	127, 543
76, 624, 220	4, 738, 167	6. 6	71, 886, 053
74, 238, 661	5, 160, 699	7. 5	69, 077, 962
2, 385, 559	△422, 532	△15. 0	2, 808, 091
1, 326, 402	891, 804	205. 2	434, 598
1, 059, 157	△1, 314, 336	△55. 4	2, 373, 493
△1, 314, 336	△1, 307, 579		△ 6, 757
1, 250, 458	40, 313	3. 3	1, 210, 145
800, 000	800, 000	皆増	
△863, 878	△2, 067, 266		1, 203, 388
32, 037, 806	917, 269	2. 9	31, 120, 537
17, 360, 708	382, 694	2. 3	16, 978, 014
37, 025, 238	735, 779	2. 0	36, 289, 459
57, 784, 380	△1, 349, 714	△2. 3	59, 134, 094
25, 475, 791	2, 410, 005	10. 4	23, 065, 786
9, 823, 116	450, 511	4. 8	9, 372, 605
20, 868, 283	4, 333, 807	26. 2	16, 534, 476
0. 542	△0. 011		0. 553
2. 9	△3. 6		6. 5
92. 1	△0. 8		92. 9
92. 1	△0. 8		92. 9

別表 6

普通会計歳入自主財源・依存

区 分		令和 6 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
自主財源	市 税	18,683,722	22.8	71,047	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	235,249	0.3	△27,597	△10.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,148,830	1.4	△9,038	△0.8
	財 産 収 入	159,232	0.2	77,068	93.8
	寄 附 金	314,469	0.4	△209,953	△40.0
	繰 入 金	2,767,217	3.4	△43,382	△1.5
	繰 越 金	2,385,559	2.9	△422,532	△15.0
	諸 収 入	1,053,680	1.3	△133,230	△11.2
	計	26,747,958	32.7	△697,617	△2.5
依存財源	地 方 譲 与 税	707,421	0.9	57,409	8.8
	利 子 割 交 付 金	13,238	—	2,205	20.0
	配 当 割 交 付 金	144,932	0.2	42,928	42.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	199,527	0.2	85,729	75.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,356,242	4.1	274,678	8.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,300	—	△2,007	△9.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	69,184	0.1	△2,658	△3.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	329,493	0.4	48,536	17.3
	地 方 特 例 交 付 金 等	674,084	0.8	536,290	389.2
	地 方 交 付 税	17,655,901	21.6	448,058	2.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,722	—	△930	△7.4
	国 庫 支 出 金	16,609,120	20.3	219,188	1.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,516,979	3.1	△5,645	△0.2
	県 支 出 金	4,704,972	5.8	265,589	6.0
	市 債	8,051,700	9.8	3,915,800	94.7
	計	55,063,815	67.3	5,885,170	12.0
合 計		81,811,773	100	5,187,553	6.8

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和5年度				令和4年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,612,675	24.3	△160,515	△0.9	18,773,190	26.1
262,846	0.3	19,205	7.9	243,641	0.3
1,157,868	1.5	△91	—	1,157,959	1.6
82,164	0.1	△27,588	△25.1	109,752	0.2
524,422	0.7	384,834	275.7	139,588	0.2
2,810,599	3.7	1,458,145	107.8	1,352,454	1.9
2,808,091	3.7	△165,878	△5.6	2,973,969	4.1
1,186,910	1.5	96,870	8.9	1,090,040	1.5
27,445,575	35.8	1,604,982	6.2	25,840,593	35.9
650,012	0.8	△5,943	△0.9	655,955	0.9
11,033	—	△1,218	△9.9	12,251	—
102,004	0.1	13,797	15.6	88,207	0.1
113,798	0.1	48,723	74.9	65,075	0.1
3,081,564	4.0	△32,898	△1.1	3,114,462	4.3
21,307	—	△603	△2.8	21,910	—
71,842	0.1	16,253	29.2	55,589	0.1
280,957	0.4	△10,650	△3.7	291,607	0.4
137,794	0.2	△3,249	△2.3	141,043	0.2
17,207,843	22.5	548,878	3.3	16,658,965	23.2
12,652	—	△1,025	△7.5	13,677	—
16,389,932	21.4	593,164	3.8	15,796,768	22.0
2,522,624	3.3	△9,681	△0.4	2,532,305	3.5
4,439,383	5.8	△158,063	△3.4	4,597,446	6.4
4,135,900	5.4	2,135,700	106.8	2,000,200	2.8
49,178,645	64.2	3,133,185	6.8	46,045,460	64.1
76,624,220	100	4,738,167	6.6	71,886,053	100

普通會計歲入一般財源等・特

53

定財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和5年度				令和4年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,612,675	24.3	△160,515	△0.9	18,773,190	26.1
650,012	0.8	△5,943	△0.9	655,955	0.9
11,033	—	△1,218	△9.9	12,251	—
102,004	0.1	13,797	15.6	88,207	0.1
113,798	0.1	48,723	74.9	65,075	0.1
3,081,564	4.0	△32,898	△1.1	3,114,462	4.3
21,307	—	△603	△2.8	21,910	—
71,842	0.1	16,253	29.2	55,589	0.1
280,957	0.4	△10,650	△3.7	291,607	0.4
137,794	0.2	△3,249	△2.3	141,043	0.2
17,207,843	22.5	548,878	3.3	16,658,965	23.2
12,652	—	△1,025	△7.5	13,677	—
		△1,391	皆減	1,391	—
49,068	0.1	99	0.2	48,969	0.1
5,632,161	7.4	1,273,834	29.2	4,358,327	6.1
2,522,624	3.3	△9,681	△0.4	2,532,305	3.5
54,315	0.1	12,091	28.6	42,224	0.1
57,440	0.1	△34,234	△37.3	91,674	0.1
5,696	—	4,403	340.5	1,293	—
826,700	1.1	794,347	2455.2	32,353	—
2,394,954	3.1	△18,857	△0.8	2,413,811	3.4
70,908	0.1	△119,095	△62.7	190,003	0.3
16,900	—	△104,400	△86.1	121,300	0.2
51,934,247	67.8	2,208,666	4.4	49,725,581	69.2
262,846	0.3	20,596	8.5	242,250	0.3
1,108,800	1.4	△190	—	1,108,990	1.5
10,757,771	14.0	△680,670	△6.0	11,438,441	15.9
4,385,068	5.7	△170,154	△3.7	4,555,222	6.3
24,724	—	6,646	36.8	18,078	—
518,726	0.7	380,431	275.1	138,295	0.2
1,983,899	2.6	663,798	50.3	1,320,101	1.8
413,137	0.5	△147,021	△26.2	560,158	0.8
1,116,002	1.5	215,965	24.0	900,037	1.3
4,119,000	5.4	2,240,100	119.2	1,878,900	2.6
24,689,973	32.2	2,529,501	11.4	22,160,472	30.8
76,624,220	100	4,738,167	6.6	71,886,053	100

別表 8

普通会計歳出性質別

区 分		令和 6 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
義 務 的 経 費	人 件 費	11,426,875	14.5	1,084,410	10.5
	うち 職 員 給	6,535,425	8.3	173,073	2.7
	扶 助 費	16,504,766	20.9	△77,047	△0.5
	公 債 費	5,680,476	7.2	10,648	0.2
	元 利 償 還 金	5,677,339	7.2	7,564	0.1
	一 時 借 入 金 利 子	3,137	—	3,084	5818.9
	計	33,612,117	42.6	1,018,011	3.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	9,735,415	12.3	244,754	2.6
	うち 単 独 事 業 費	4,650,782	5.9	626,093	15.6
	災 害 復 旧 事 業 費	802,750	1.0	13,562	1.7
	計	10,538,165	13.4	258,316	2.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,849,010	12.5	419,284	4.4
	維 持 補 修 費	1,741,523	2.2	85,553	5.2
	補 助 費 等	9,405,324	11.9	946,254	11.2
	積 立 金	7,000,714	8.9	1,780,166	34.1
	投資及び出資金・貸付金	51,154	0.1	11,148	27.9
	繰 出 金	6,719,085	8.5	159,699	2.4
	計	34,766,810	44.1	3,402,104	10.8
合 計		78,917,092	100	4,678,431	6.3

決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和5年度				令和4年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E)×100		
10,342,465	13.9	△326,506	△3.1	10,668,971	15.4
6,362,352	8.6	27,749	0.4	6,334,603	9.2
16,581,813	22.3	1,086,418	7.0	15,495,395	22.4
5,669,828	7.6	15,651	0.3	5,654,177	8.2
5,669,775	7.6	15,639	0.3	5,654,136	8.2
53	—	12	29.3	41	—
32,594,106	43.9	775,563	2.4	31,818,543	46.1
9,490,661	12.8	3,754,399	65.5	5,736,262	8.3
4,024,689	5.4	1,362,419	51.2	2,662,270	3.9
789,188	1.1	△290,401	△26.9	1,079,589	1.6
10,279,849	13.8	3,463,998	50.8	6,815,851	9.9
9,429,726	12.7	△811,772	△7.9	10,241,498	14.8
1,655,970	2.2	74,019	4.7	1,581,951	2.3
8,459,070	11.4	127,160	1.5	8,331,910	12.1
5,220,548	7.0	1,470,496	39.2	3,750,052	5.4
40,006	0.1	25,377	173.5	14,629	—
6,559,386	8.8	35,858	0.5	6,523,528	9.4
31,364,706	42.2	921,138	3.0	30,443,568	44.1
74,238,661	100	5,160,699	7.5	69,077,962	100

別表 9

一 般 ・ 特 別 会 計 地 方 債 の 推 移 表

(単位：千円、指数は令和4年度を100とする。)

会 計		区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度
				金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
一般会計		借 入 額 (A)		8,051,700		4,135,900		2,000,200
		償 還 額	元 金 (B)	5,484,875		5,496,927		5,470,872
			利 子 (C)	200,446		184,791		199,594
		年度末現在高 (D)		60,367,536	102.0	57,800,711	97.7	59,161,737
特 別 会 計	周東食肉 センター 事業	借 入 額						
		償 還 額	元 金	92,487		91,577		90,677
			利 子	9,066		9,975		10,875
		年度末現在高		842,103	82.1	934,589	91.1	1,026,167
	市場事業	借 入 額		11,600				
		償 還 額	元 金	126,854		117,555		117,547
			利 子	187		199		179
		年度末現在高		533,675	69.6	648,929	84.7	766,483
	計	借 入 額 (E)		11,600				
		償 還 額	元 金 (F)	219,341		209,132		208,224
			利 子 (G)	9,253		10,174		11,054
		年度末現在高 (H)		1,375,777	76.7	1,583,518	88.3	1,792,650
合 計		借 入 額 (A+E)		8,063,300		4,135,900		2,000,200
		償 還 額	元 金 (B+F)	5,704,216		5,706,059		5,679,097
			利 子 (C+G)	209,698		194,965		210,647
		年度末現在高 (D+H)		61,743,313	101.3	59,384,229	97.4	60,954,387

市税税目別収納状況推移表

(単位：千円、指数は令和4年度を100とする。)

区 分	令和6年度	指数	令和5年度	指数	令和4年度
個人市民税	6,040,661	92.5	6,551,738	100.3	6,530,819
法人市民税	1,251,527	98.5	1,067,059	84.0	1,270,243
固定資産税	9,024,478	104.9	8,624,591	100.2	8,606,812
国有資産等所在市交付金	141,198	98.3	140,178	97.6	143,612
環境性能割	31,113	116.2	23,707	88.5	26,776
種 別 割	445,157	103.8	436,864	101.8	429,045
市たばこ税	823,521	96.6	844,453	99.0	852,560
入 湯 税	7,036	98.2	7,848	109.5	7,164
都市計画税	918,799	101.5	915,950	101.2	905,313
旧法による軽自動車税	234	27.6	286	33.9	845
合 計	18,683,722	99.5	18,612,675	99.1	18,773,190
対一般会計歳入総額比 (%)	22.8		24.3		26.1

令和 6 年 度

区 分		予 算 現 額		調 定 額				収
		金 額	構成 比率	現年課税分	滞納繰越分	計 (A)	構成 比率	現年課税分
市 民 税		7,118,900	38.5	7,265,419	207,383	7,472,802	39.1	7,211,284
	個 人	5,947,900	32.2	6,015,993	196,410	6,212,403	32.5	5,962,172
	法 人	1,171,000	6.3	1,249,426	10,974	1,260,399	6.6	1,249,111
固 定 資 産 税		9,158,000	49.6	9,164,135	206,298	9,370,432	49.1	9,110,628
	固定資産税	9,017,000	48.8	9,022,937	206,298	9,229,234	48.3	8,969,430
	国有資産等 所 在 市 交 付 金	141,000	0.8	141,198		141,198	0.7	141,198
軽 自 動 車 税		476,000	2.6	476,838	7,107	483,945	2.5	473,591
	環境性能割	29,000	0.2	31,113		31,113	0.2	31,113
	種 別 割	447,000	2.4	445,725	7,107	452,832	2.4	442,478
市 た ば こ 税		800,000	4.3	823,521		823,521	4.3	823,521
入 湯 税		7,000	—	7,036		7,036	—	7,036
都 市 計 画 税		915,000	5.0	918,561	20,872	939,433	4.9	913,136
旧法による 軽自動車税		159	—		1,185	1,185	—	
令 和 6 年 度 合 計 (a)		18,475,059	100	18,655,508	442,845	19,098,354	100	18,539,194
令 和 5 年 度 合 計 (b)		18,448,400	100	18,598,217	472,638	19,070,855	100	18,466,784
対前 年度	増 減 (a-b) (c)	26,659		57,292	△29,793	27,499		72,411
	増 減 率 (c/b)×100	0.1		0.3	△6.3	0.1		0.4

市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

入 済 額				不 納 損 額 (C)	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額 (D)
滞納繰越分	計 (B)	構成 比率	収納率 (B/A) ×100		現年課税分	滞納繰越分	計 A-(B-D)-C	
80,904	7,292,188	39.0	97.6	12,390	59,675	114,109	173,784	5,560
78,489	6,040,661	32.3	97.2	10,444	57,288	107,496	164,784	3,487
2,415	1,251,527	6.7	99.3	1,946	2,387	6,613	9,000	2,073
55,048	9,165,675	49.1	97.8	8,092	54,296	143,224	197,521	855
55,048	9,024,478	48.3	97.8	8,092	54,296	143,224	197,521	855
	141,198	0.8	100		0		0	
2,678	476,270	2.5	98.4	214	3,249	4,215	7,464	2
	31,113	0.2	100		0		0	
2,678	445,157	2.4	98.3	214	3,249	4,215	7,464	2
	823,521	4.4	100		0		0	
	7,036	—	100		0		0	
5,663	918,799	4.9	97.8	847	5,506	14,369	19,875	87
234	234	—	19.7	653		298	298	
144,527	18,683,722	100	97.8	22,195	122,727	276,215	398,942	6,505
145,892	18,612,675	100	97.6	16,826	135,581	310,088	445,669	4,316
△1,364	71,046		0.2	5,368	△12,854	△33,873	△46,727	2,189
△0.9	0.4			31.9	△9.5	△10.9	△10.5	50.7

令和6年度一般会計歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 比 率 (B/A) ×100	金 額 (C)
市 税	18,475,059	20.9	19,098,354	22.2	103.4	18,683,722
地 方 譲 与 税	731,532	0.8	707,421	0.8	96.7	707,421
利 子 割 交 付 金	10,000	—	13,238	—	132.4	13,238
配 当 割 交 付 金	76,000	0.1	144,932	0.2	190.7	144,932
株式等譲渡所得割 交 付 金	69,000	—	199,527	0.2	289.2	199,527
法人事業税交付金	262,000	0.3	329,493	0.4	125.8	329,493
地方消費税交付金	3,234,000	3.7	3,356,242	3.9	103.8	3,356,242
ゴルフ場利用税 交 付 金	20,000	—	19,300	—	96.5	19,300
環境性能割交付金	100,000	0.1	69,184	0.1	69.2	69,184
国有提供施設等 所在市助成交付金	2,516,979	2.9	2,516,979	2.9	100	2,516,979
地方特例交付金	670,778	0.8	674,084	0.8	100.5	674,084
地 方 交 付 税	17,338,092	19.6	17,655,901	20.5	101.8	17,655,901
交通安全対策特別 交 付 金	13,999	—	11,722	—	83.7	11,722
分担金及び負担金	153,358	0.2	161,032	0.2	105.0	155,916
使用料及び手数料	1,144,495	1.3	1,173,587	1.4	102.5	1,148,830
国 庫 支 出 金	20,083,616	22.7	18,707,140	21.7	93.1	16,609,190
県 支 出 金	5,003,716	5.7	4,761,723	5.5	95.2	4,700,603
財 産 収 入	194,658	0.2	162,554	0.2	83.5	161,935
寄 附 金	183,953	0.2	314,469	0.4	171.0	314,469
繰 入 金	4,610,549	5.2	2,807,196	3.3	60.9	2,767,217
繰 越 金	2,385,559	2.7	2,385,558	2.8	100.0	2,385,558
諸 収 入	1,158,847	1.3	1,705,572	2.0	147.2	1,147,922
市 債	9,851,600	11.2	9,154,700	10.6	92.9	8,051,700
合 計	88,287,789	100	86,129,908	100	97.6	81,825,085

款別決算状況

(単位：千円、%)

入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
22.8	101.1	97.8	22,195	398,942	6,505	208,663
0.9	96.7	100		0		△24,111
—	132.4	100		0		3,238
0.2	190.7	100		0		68,932
0.2	289.2	100		0		130,527
0.4	125.8	100		0		67,493
4.1	103.8	100		0		122,242
—	96.5	100		0		△700
0.1	69.2	100		0		△30,816
3.1	100	100		0		0
0.8	100.5	100		0		3,306
21.6	101.8	100		0		317,809
—	83.7	100		0		△2,277
0.2	101.7	96.8	949	4,166		2,558
1.4	100.4	97.9	983	23,782	7	4,335
20.3	82.7	88.8		2,097,950		△3,474,426
5.7	93.9	98.7		61,120		△303,112
0.2	83.2	99.6		619		△32,723
0.4	171.0	100		0		130,516
3.4	60.0	98.6		39,979		△1,843,332
2.9	100.0	100		0		—
1.4	99.1	67.3	5,166	552,645	160	△10,926
9.8	81.7	88.0		1,103,000		△1,799,900
100	92.7	95.0	29,293	4,282,202	6,672	△6,462,704

別表13

令和 6 年 度 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	執行率 (B/A) ×100
議 会 費	373,935	0.4	355,626	0.5	95.1
総 務 費	16,690,034	18.9	15,779,244	20.0	94.5
民 生 費	29,261,761	33.1	26,224,955	33.2	89.6
衛 生 費	6,268,135	7.1	5,936,763	7.5	94.7
労 働 費	61,898	0.1	56,010	0.1	90.5
農 林 水 産 業 費	2,111,294	2.4	1,984,026	2.5	94.0
商 工 費	2,921,918	3.3	2,051,409	2.6	70.2
土 木 費	12,730,084	14.4	9,725,721	12.3	76.4
消 防 費	2,748,130	3.1	2,675,210	3.4	97.3
教 育 費	8,307,797	9.4	7,670,142	9.7	92.3
災 害 復 旧 費	1,093,803	1.2	782,103	1.0	71.5
公 債 費	5,693,036	6.4	5,688,458	7.2	99.9
諸 支 出 金	4,692	—	736	—	15.7
予 備 費	21,272	—			
合 計	88,287,789	100	78,930,403	100	89.4

歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	
継続費 通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越 (E)	金 額 (A-B-C-D-E) (F)	予算比率 (F/A) ×100
			18,309	4.9
	208,078		702,712	4.2
	1,624,616		1,412,190	4.8
			331,372	5.3
			5,888	9.5
	51,661		75,607	3.6
	643,908		226,601	7.8
	2,393,475		610,888	4.8
			72,920	2.7
	42,928		594,727	7.2
	102,867		208,833	19.1
			4,578	0.1
			3,956	84.3
			21,272	100
	5,067,533		4,289,853	4.9

一 般・特 別 会 計 歳 出 節

区 分	一 般 会 計				特
	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対 前 年 度		令和 6 年度 (D)
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
1 報 酬	1,749,939	1,522,874	227,065	14.9	133,910
2 給 料	4,262,143	4,170,080	92,063	2.2	287,733
3 職 員 手 当 等	3,954,262	3,215,452	738,809	23.0	207,952
4 共 済 費	1,680,572	1,635,811	44,760	2.7	112,435
5 災 害 補 償 費	3,561	4,357	△796	△18.3	
7 報 償 費	185,345	189,870	△4,525	△2.4	5,971
8 旅 費	88,499	83,871	4,628	5.5	5,419
9 交 際 費	2,625	2,339	286	12.2	
10 需 用 費	2,444,871	2,363,408	81,463	3.4	128,856
11 役 務 費	337,467	327,953	9,515	2.9	158,077
12 委 託 料	11,185,341	10,411,344	773,996	7.4	392,621
13 使用料及び賃借料	399,484	327,481	72,003	22.0	1,148
14 工 事 請 負 費	8,494,418	8,473,208	21,210	0.3	73,532
15 原 材 料 費	20,453	23,642	△3,188	△13.5	
16 公 有 財 産 購 入 費	213,428	244,403	△30,975	△12.7	
17 備 品 購 入 費	365,886	330,144	35,741	10.8	1,566
18 負担金、補助及び交付金	14,334,234	13,657,019	677,214	5.0	31,373,009
19 扶 助 費	10,283,451	9,660,189	623,262	6.5	
20 貸 付 金	50,890	39,745	11,146	28.0	
21 補償、補填及び賠償金	440,953	621,154	△180,200	△29.0	
22 償還金、利子及び割引料	6,167,135	6,588,396	△421,261	△6.4	530,267
23 投 資 及 び 出 資 金	706,337	630,334	76,003	12.1	
24 積 立 金	7,003,852	5,220,604	1,783,248	34.2	157,303
25 寄 附 金		100	△100	皆減	
26 公 課 費	6,496	5,792	703	12.1	18,538
27 繰 出 金	4,548,761	4,502,405	46,357	1.0	119,850
合 計	78,930,403	74,251,976	4,678,427	6.3	33,708,186

別 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

別 会 計			合 計			
令和 5 年度 (E)	対 前 年 度		令和 6 年度 (A+D) (G)	令和 5 年度 (B+E) (H)	対 前 年 度	
	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) ×100			増減額(G-H) (I)	増減率 (I/H) ×100
114,816	19,094	16.6	1,883,849	1,637,690	246,159	15.0
276,492	11,241	4.1	4,549,876	4,446,572	103,304	2.3
176,460	31,492	17.8	4,162,213	3,391,912	770,302	22.7
107,414	5,021	4.7	1,793,007	1,743,225	49,782	2.9
			3,561	4,357	△796	△18.3
6,623	△651	△9.8	191,317	196,493	△5,176	△2.6
4,869	550	11.3	93,917	88,739	5,178	5.8
			2,625	2,339	286	12.2
115,885	12,971	11.2	2,573,727	2,479,293	94,434	3.8
166,618	△8,541	△5.1	495,544	494,571	974	0.2
409,764	△17,144	△4.2	11,577,961	10,821,109	756,853	7.0
1,466	△319	△21.7	400,632	328,948	71,684	21.8
62,173	11,360	18.3	8,567,950	8,535,380	32,570	0.4
			20,453	23,642	△3,188	△13.5
			213,428	244,403	△30,975	△12.7
310	1,256	404.9	367,452	330,455	36,997	11.2
31,607,684	△234,675	△0.7	45,707,242	45,264,703	442,539	1.0
			10,283,451	9,660,189	623,262	6.5
			50,890	39,745	11,146	28.0
			440,953	621,154	△180,200	△29.0
517,698	12,569	2.4	6,697,402	7,106,094	△408,692	△5.8
			706,337	630,334	76,003	12.1
163,125	△5,821	△3.6	7,161,156	5,383,729	1,777,427	33.0
				100	△100	皆減
18,836	△297	△1.6	25,034	24,628	406	1.6
24,907	94,943	381.2	4,668,612	4,527,312	141,300	3.1
33,775,138	△66,952	△0.2	112,638,589	108,027,114	4,611,475	4.3